

事業承継に関する現状と課題

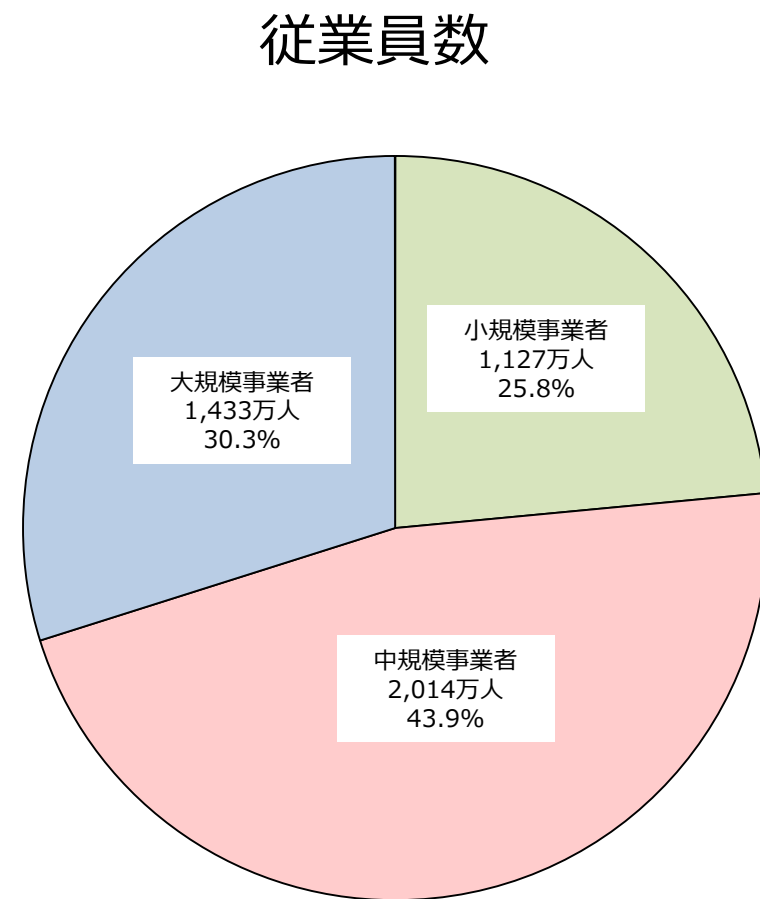
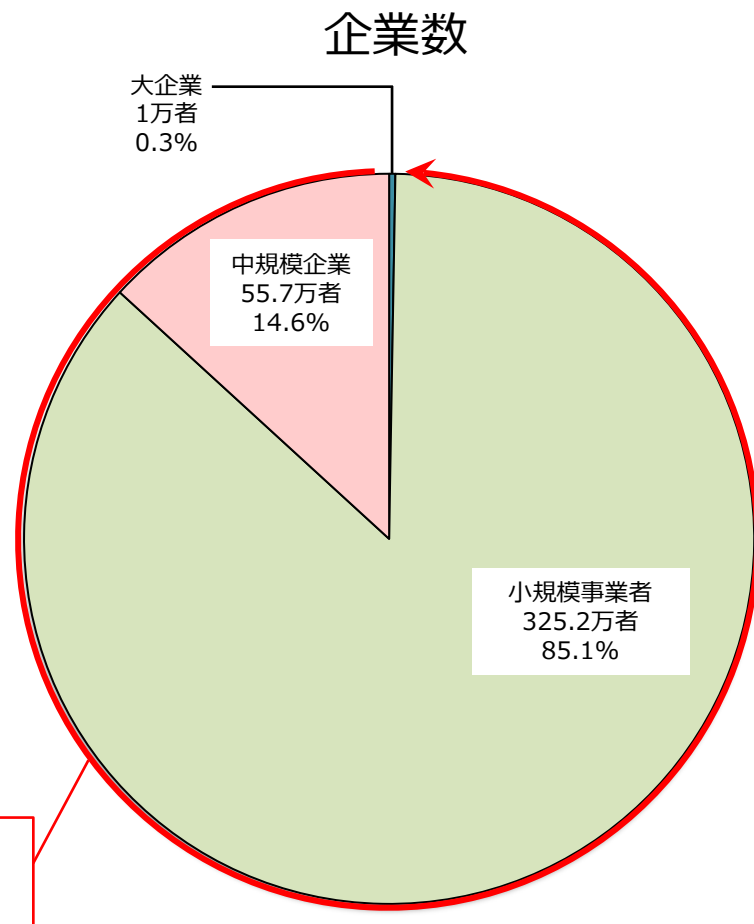
平成 2 8 年 4 月 2 6 日
中小企業庁 財務課

1. 中小企業の事業承継を取り巻く状況について

1 - 1 規模別・形態別に見た我が国企業と雇用者の内訳

○我が国における企業の99.7%は中小企業であり、同時に雇用の約70%を占めている。

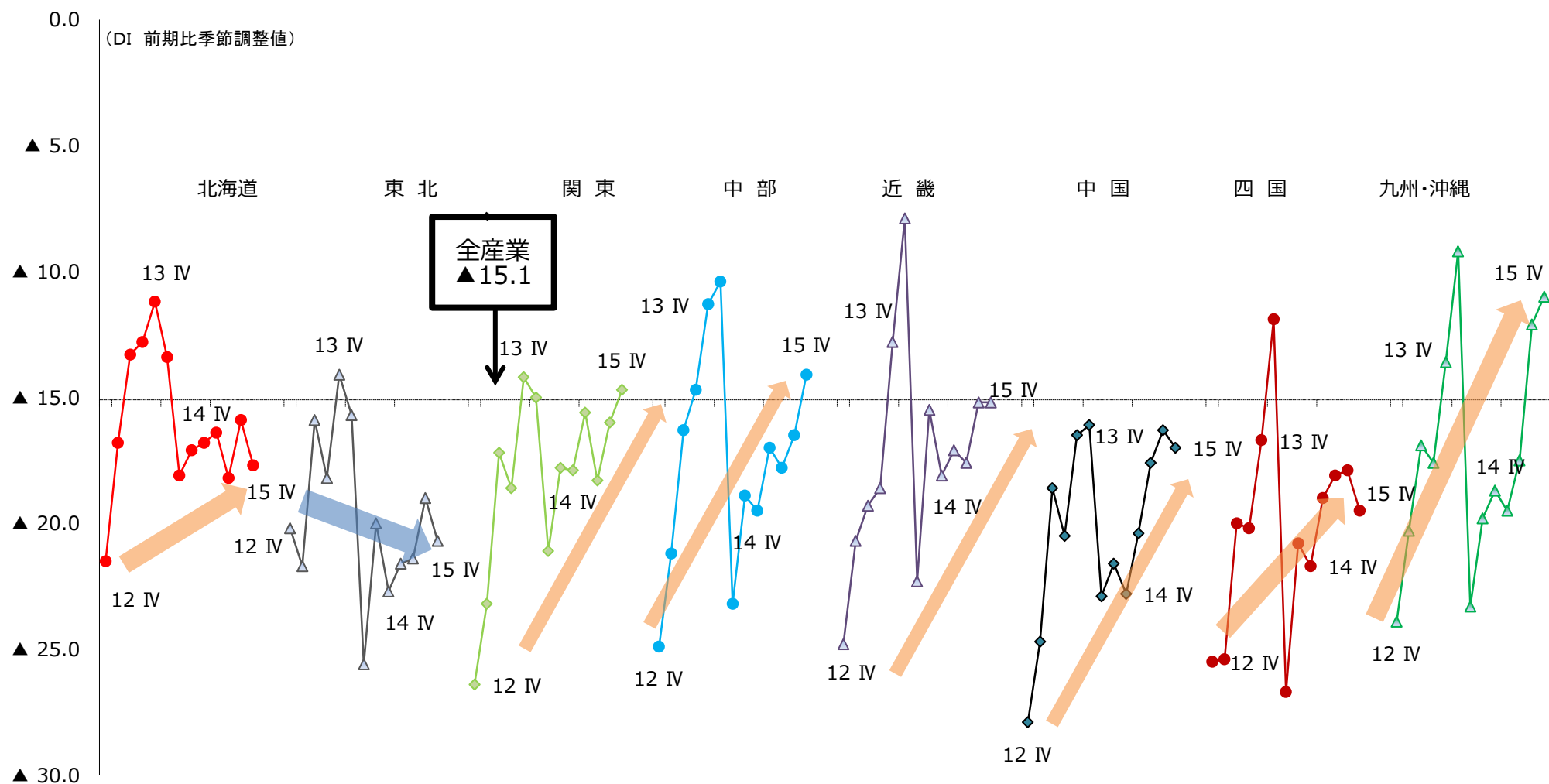
○中小企業は、雇用を守り、地域経済・社会を支える存在として我が国の経済活動の基盤となっている。



(出典) 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

1 - 2 中小企業の業況（地域別の業況）

○中小企業の景況感は改善傾向にあるが、地域別にはばらつきがある。



(出典) 中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 1. 2012年10-12月期～2015年10-12月期。

2. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。関東には、新潟、山梨、長野、静岡の各県、中部には、三重県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 2015年10-12月期は2015年11月15日時点の調査結果である。

1-3 収益の状況

- 中小企業の経常利益は過去最高水準だが、売上高は伸び悩んでいる。
- 売上高の減少によるマイナスよりも、変動費の減少(原材料・エネルギー価格の低下等の影響あり)、人件費の減少が上回り、全体としては2009年と比較して2.5兆円の増加となった。

図1 2009年と2015年を比較した場合の経常利益の増加額(要因別)

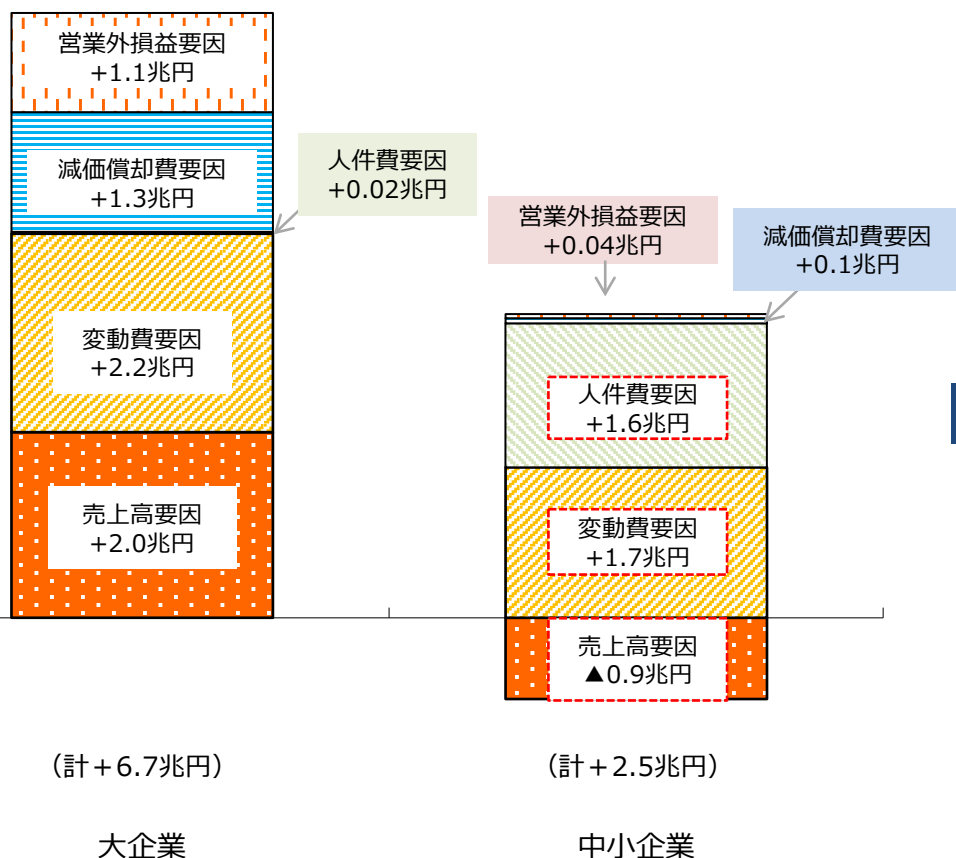


図2 一次産品価格の推移

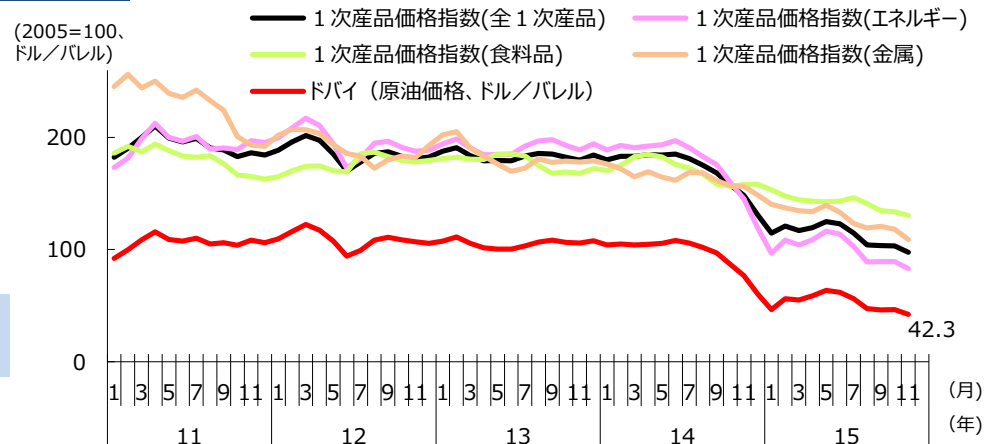
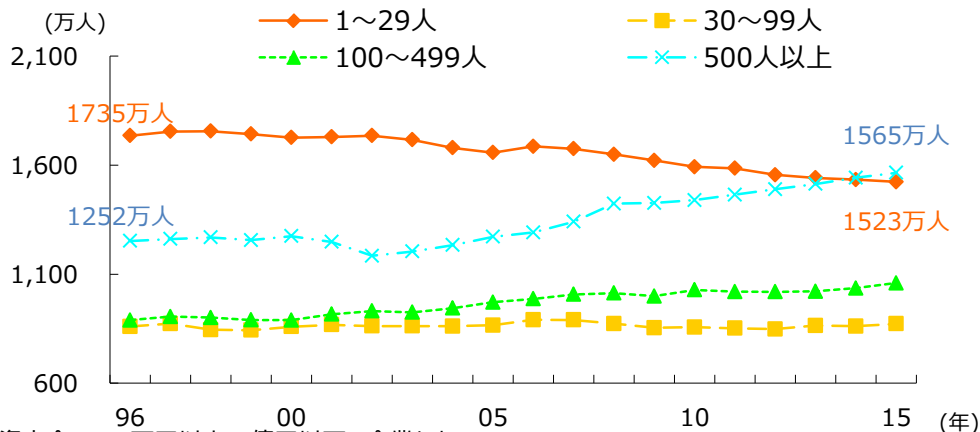


図3 規模別雇用者数の推移



(出典) 図1:財務省「法人企業統計年報」(注)1.大企業は、資本金10億円以上の企業とし、中小企業は、資本金1000万円以上1億円以下の企業とする。
図2:IMF「Primary Commodity Prices」(注)1.1次産品価格指数は、食料品、金属、エネルギー(石油)等の商品価格を、2002年から2004年の輸出金額の平均をウェイトに指数化したもの。2.食料品は、穀物、植物油、食肉、砂糖、果物等。3.金属は、銅、アルミニウム、鉄、錫、ニッケル、鉛等。4.エネルギーは、原油、天然ガス、石炭。図3:総務省「労働力調査」

1 - 4 人手不足と設備老朽化

○中小企業でも賃上げは行われているが、人手不足感が強まる中（生産年齢人口は2012⇒2014で約230万人減少）で防衛的なものに留まる。設備投資も伸び悩み、中小企業の設備の老朽化が進む。

⇒ 省人化・合理化や売上拡大等を通じて稼ぐ力を高め、更なる賃金上昇につなげる必要。

図1 賃上げ（一人平均賃金の改定率）

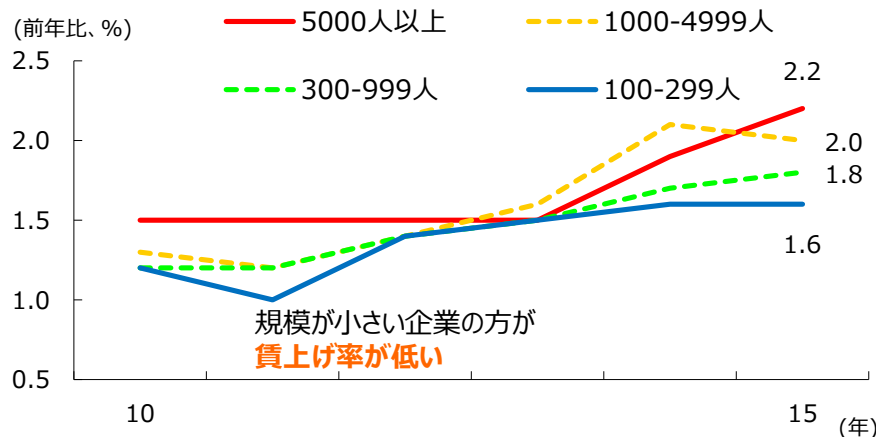


図2 従業者数過不足DI

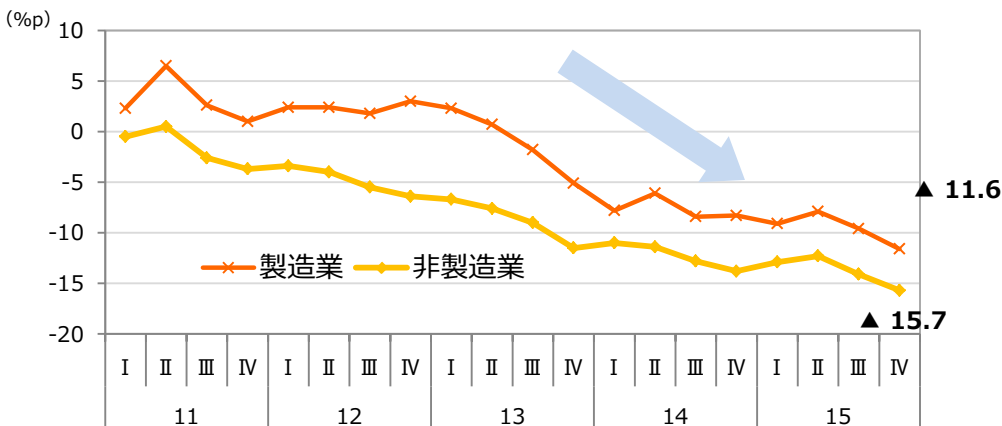


図3 設備投資額の推移

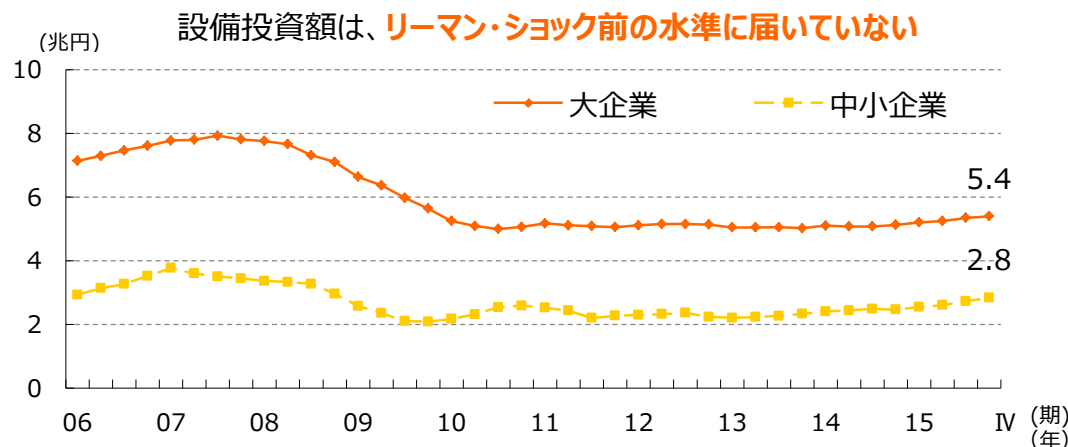
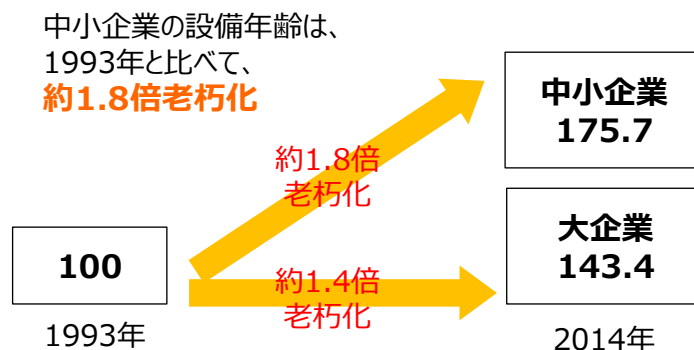


図4 設備年齢の推移（規模別、1993年=100）



（出典）図1:厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」（注）すべて若しくは一部の常用労働者を対象とした定期昇給、ベースアップ、諸手当の改定等をいい、ベースダウンや賃金カット等による賃金の減額も含む。図2:(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」, 図3:財務省「法人企業統計」（注）ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。図4:財務省「法人企業統計調査年報」より（一財）商工総合研究所「中小企業の競争力と設備投資」を基に作成。

1 - 5 中小企業の生産性

○中小企業の中にも、生産性の高い、稼げる企業は存在する。特に非製造業では、約3割の中小企業が大企業平均以上の生産性をあげている。

図1 労働生産性の累積分布

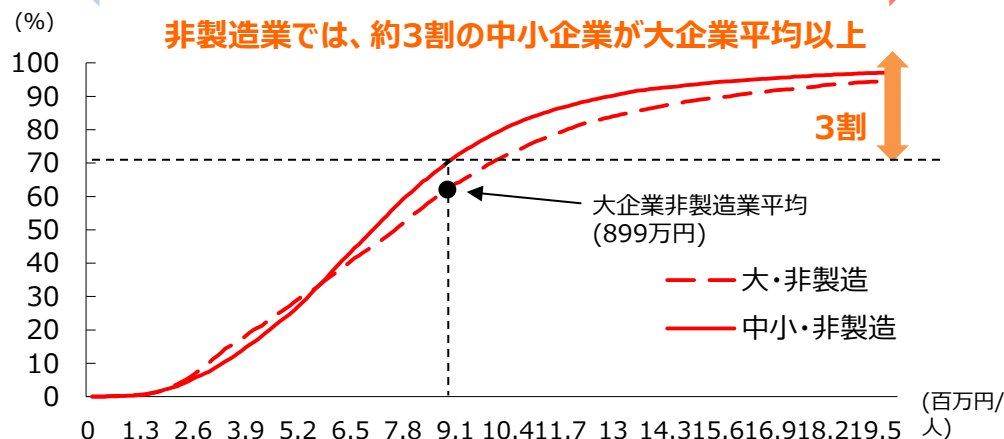
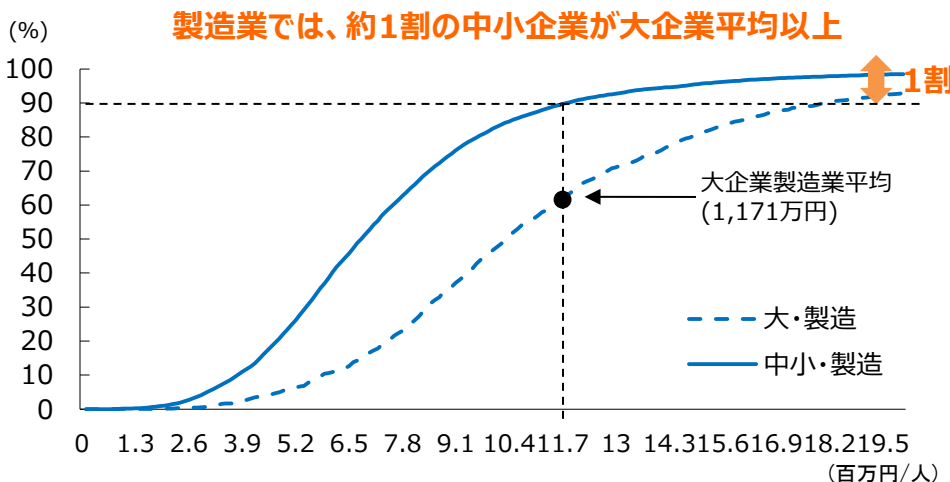


図2 労働生産性の高い中小企業の特徴(平均値)
(例：小売業)

	構成比 (%)	資本金 (百万円)	従業員数 (人)	設備投資 額 (百万円)	情報処理・ 通信費 (百万円)	従業員一 人当たり人 件費 (百万円)	資本装備 率 (百万円/ 人)
大企業小 売業平均 以上中小 企業 (n=383)	25.9	43.0	224.3	338.6	34.6	5.1	26.7
大企業小 売業平均 以下中小 企業 (n=1,095)	74.1	42.2	350.0	97.8	17.4	2.4	15.2
中小小 売業全体 (n=1,478)	100	42.5	306.0	182.0	23.4	3.7	19.2

生産性の高い中小企業は、設備投資やIT投資等に積極的で、一人あたりの賃金が高い傾向にあることがうかがえる。

(出典) 図1,2:「平成26年企業活動基本調査」再編加工(注)1.従業員数50人未満もしくは資本金又は出資金3000万円未満の会社は含まない。

2.労働生産性(従業員一人あたり付加価値額)の分布割合を10万円/人毎に集計し、累積を計上したもの。

(参考) 経営者の年齢と経営の特徴

○経営者年齢が上がるほど、投資意欲の低下やリスク回避性向が高まる。実際に、経営者が交代した企業の方がわずかながら利益率を向上させていることから、計画的な事業承継が重要。

図1 経営者の年代別に見た成長への意識

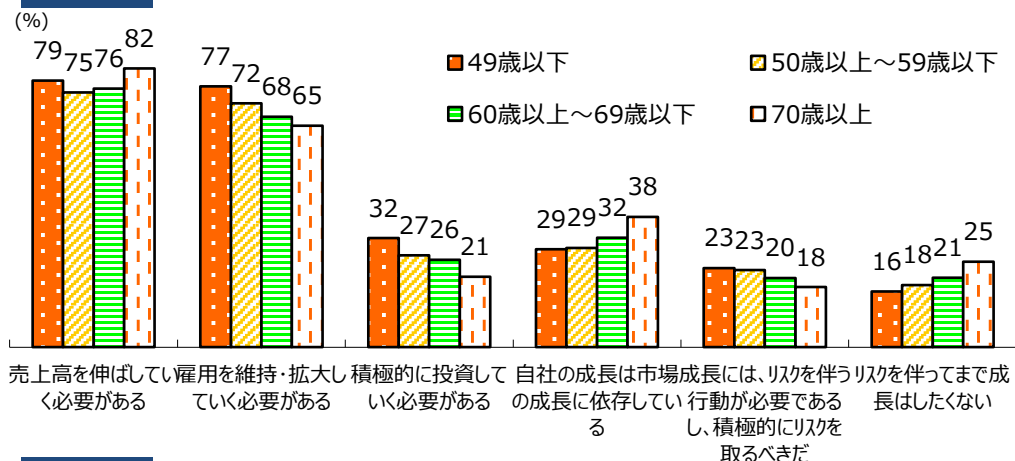


図2 今後3年間の投資意欲

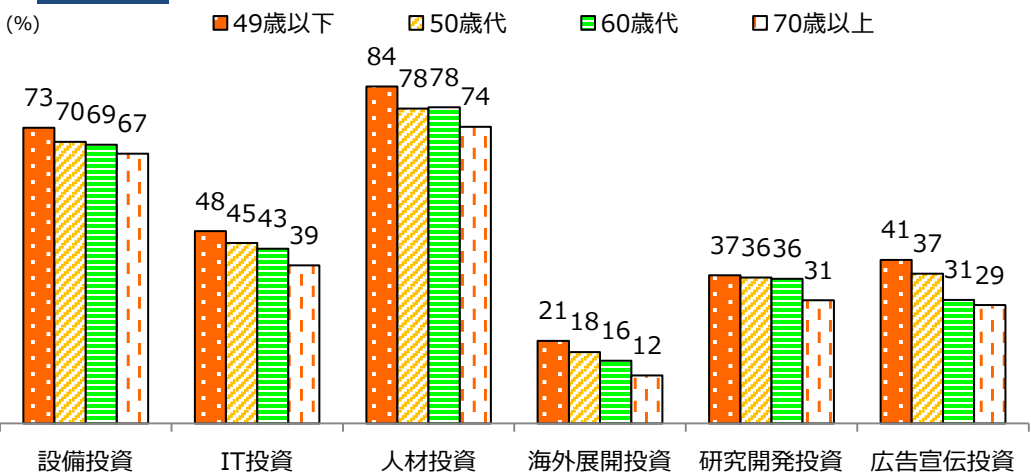
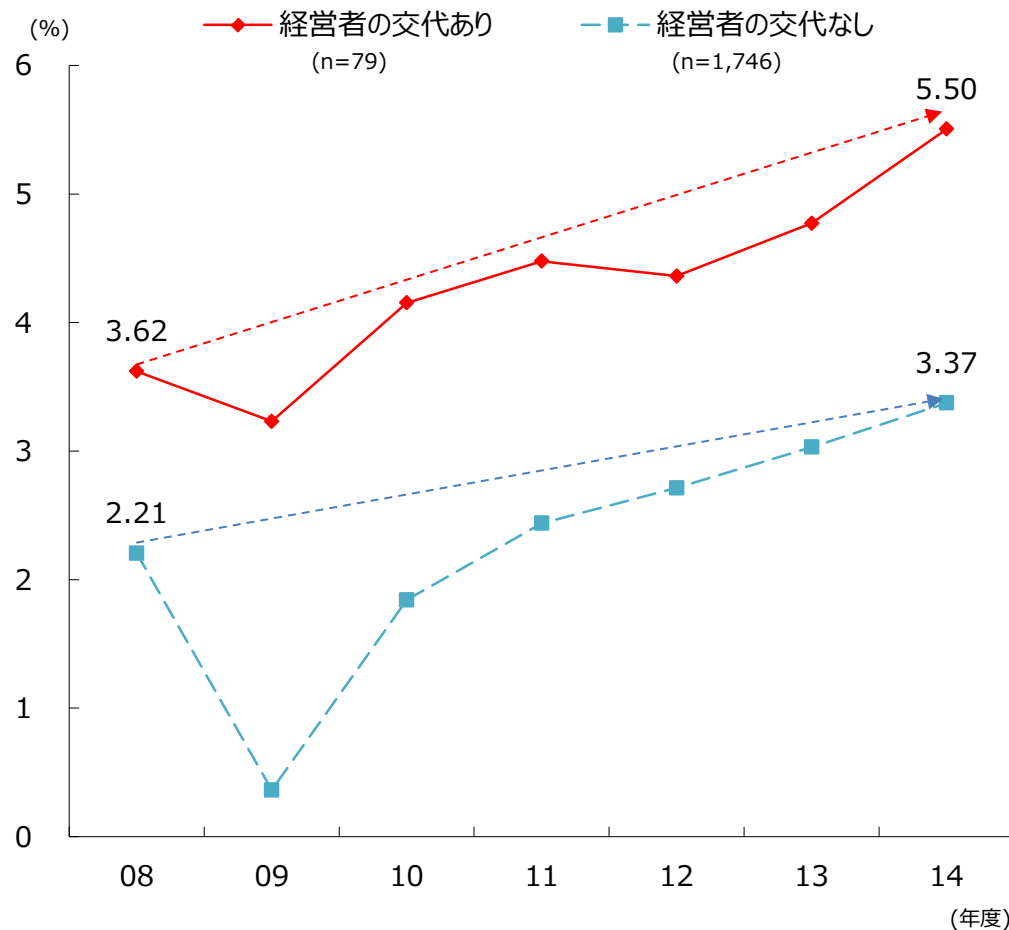
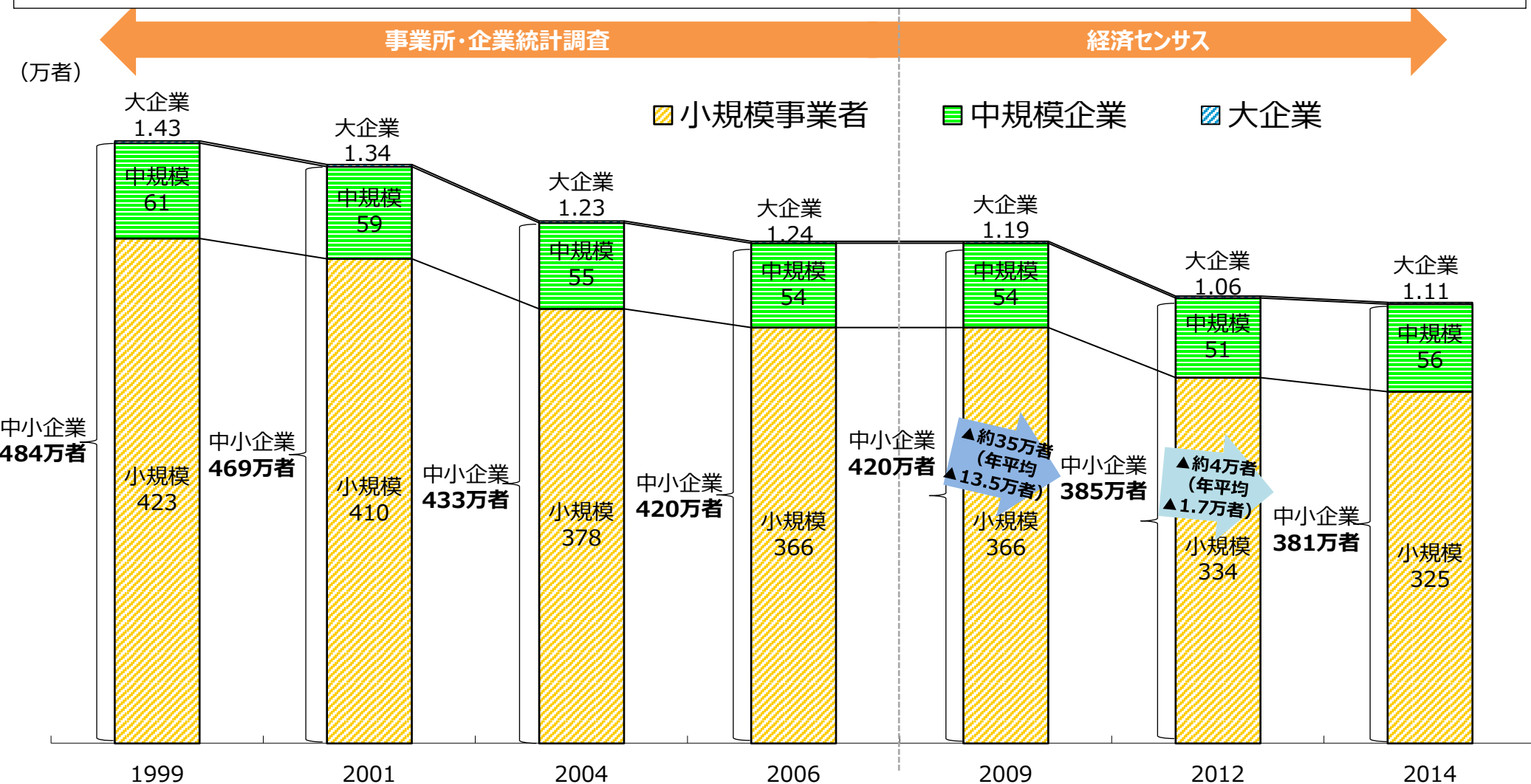


図3 経営者交代による経常利益率の違い



1 - 6 企業数の推移

○この15年間で約100万者減少。リーマンショック後に急減したが、直近の2年間は減少ペースが緩やかに。



(出典) 総務省「経済センサス-基礎調査」「事業所・企業統計調査」総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

(注) 1. 企業数 = 会社数 + 個人事業所 (単独事業所及び本所・本社・本店事業所) 数とする。

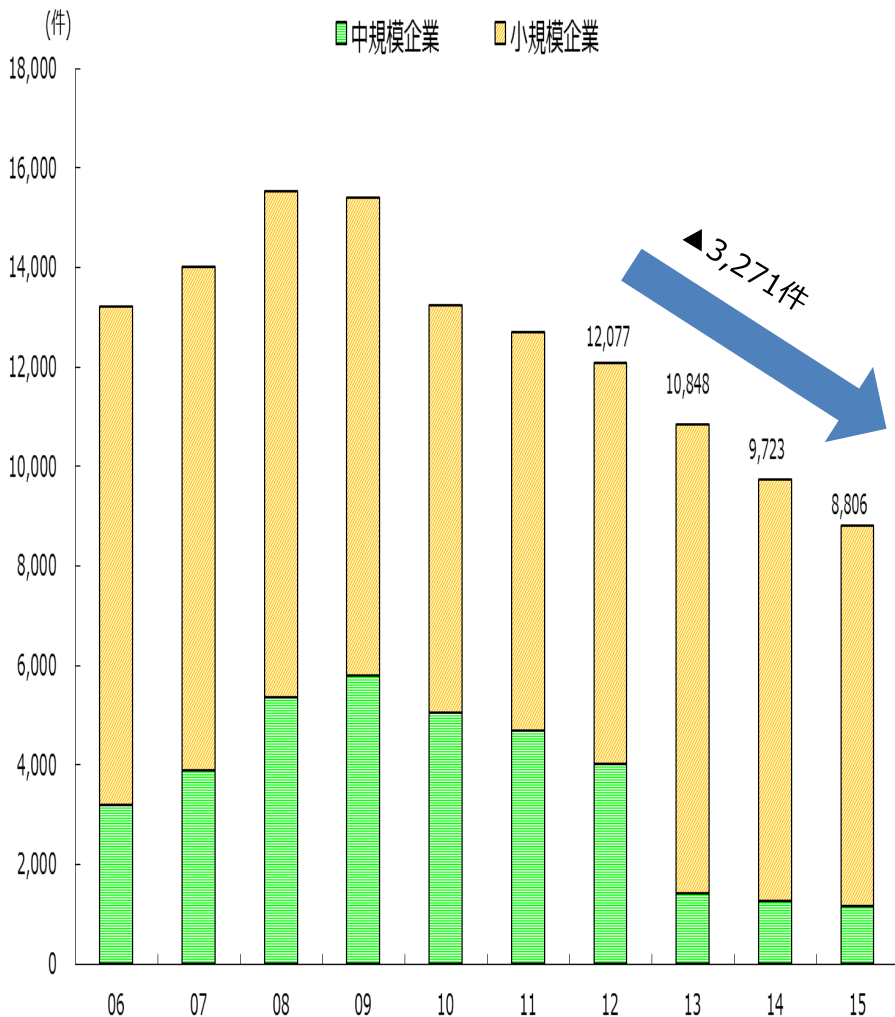
2. 2009年、2014年経済センサス基礎調査の調査時点は7月1日であり、2012年経済センサス活動調査の調査時点は2月1日である。

3. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

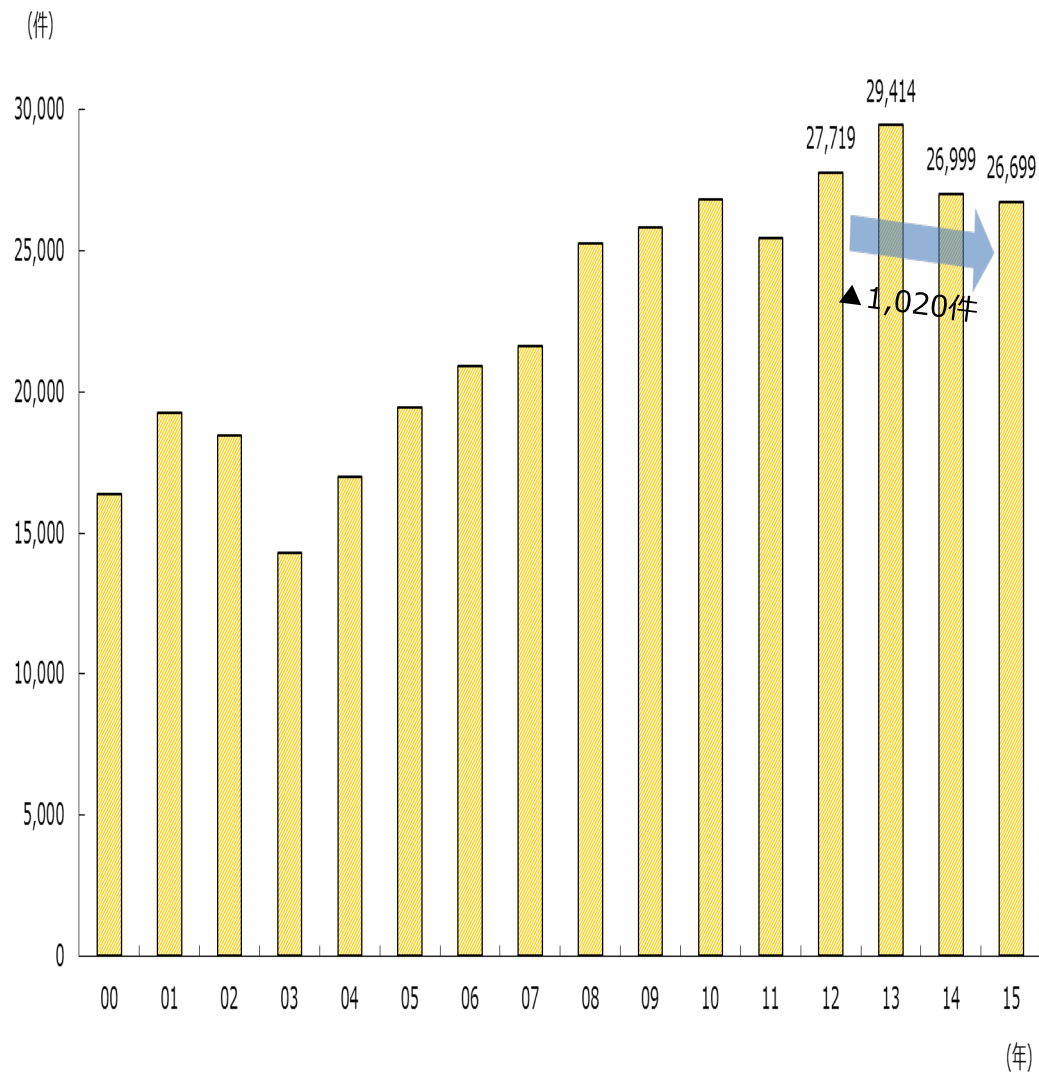
1 - 7 倒産件数と休廃業件数の推移

○倒産件数は1万件を切る水準に減少。他方、休廃業件数は3万弱でそれほど変わらない。

中小企業の倒産件数



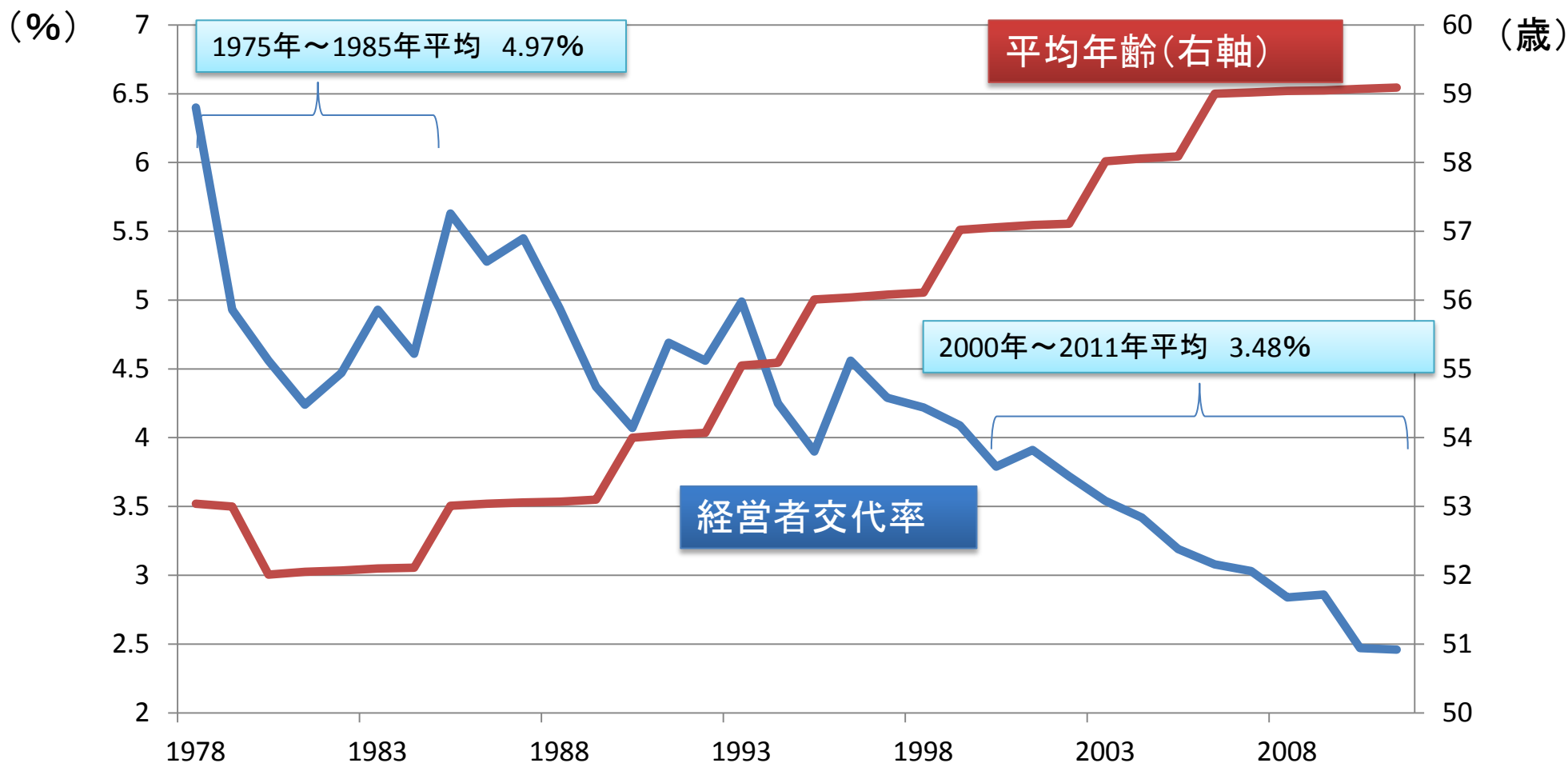
休廃業・解散件数



(出典) (株)東京商工リサーチ調べ ※休廃業・解散件数には大企業も含む

1 - 8 経営者の交代率の低迷と経営者の平均年齢の上昇

- 経営者の交代率は、昭和50年代の平均5%に比べて、足下約10年間の平均では3.5%、2011年では2.46%と低迷している。
- 経営者の交代率の低迷に伴い、経営者の平均年齢は上昇傾向にあり、2011年では59.09歳（59歳9箇月）となっている。



(出典) 帝国データバンク「全国社長分析」(2012)

(備考) 「全国社長分析」では2011年調査までは個人経営の代表を含んだ調査、2012年調査からは株式会社、有限会社に限定した調査となっており、株式会社、有限会社に限定した場合、2012年の経営者の交代率は3.61%、経営者平均年齢は58.7歳。

1-9 経営者年齢の分布及び平均引退年齢の推移

○中小企業経営者の年齢のピークは66歳に。(図1)

○また、経営者の平均引退年齢も上昇している。直近の経営者の平均引退年齢は、中規模企業で67.7歳、小規模事業者では70.5歳となっている。(図2)

図1 中小企業の経営者年齢の分布 (年代別)

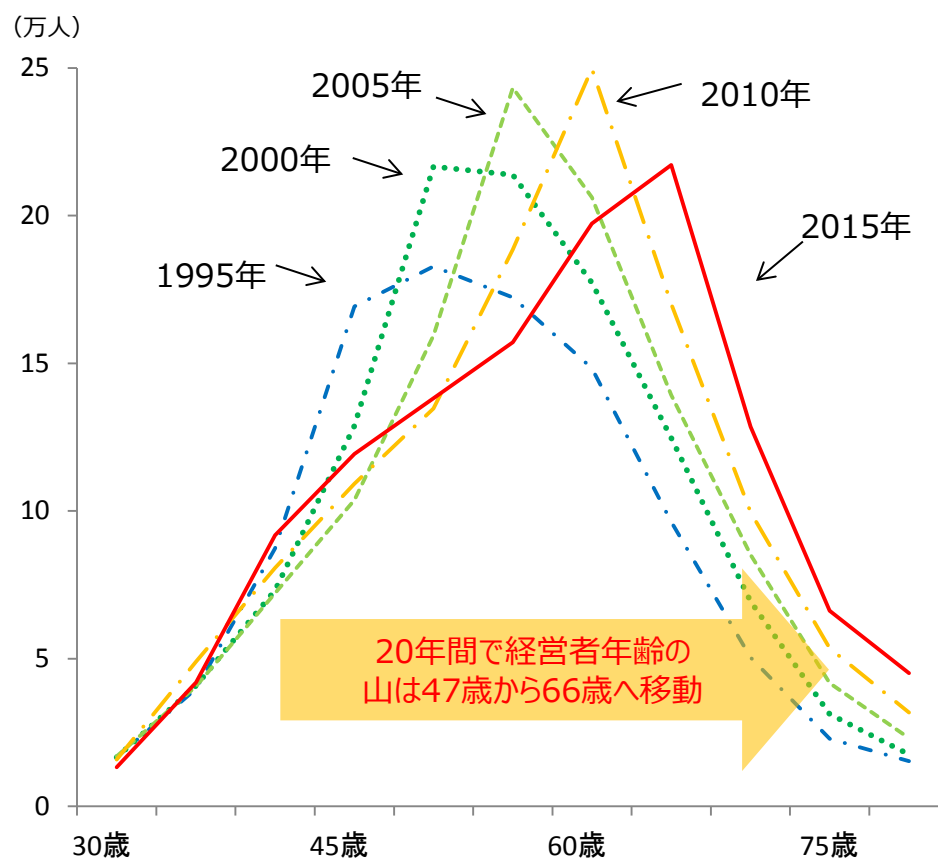
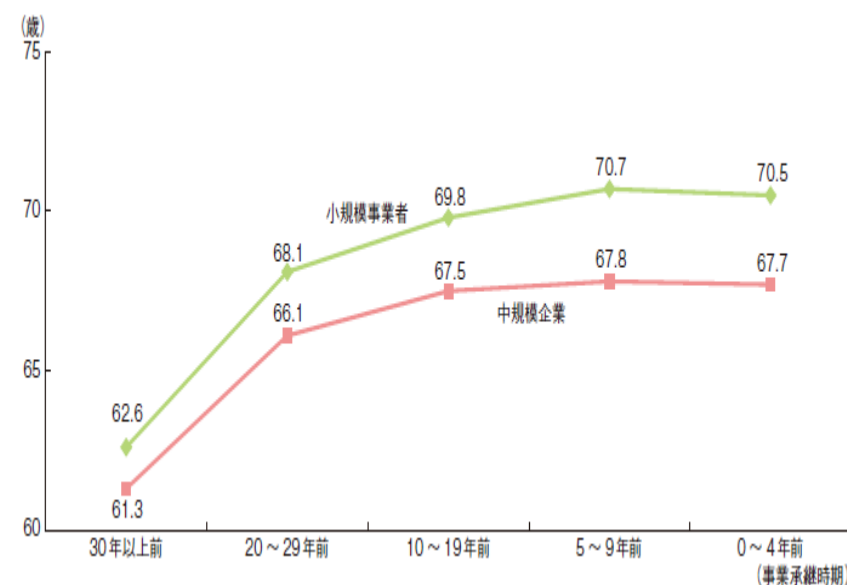


図2 経営者の平均引退年齢の推移

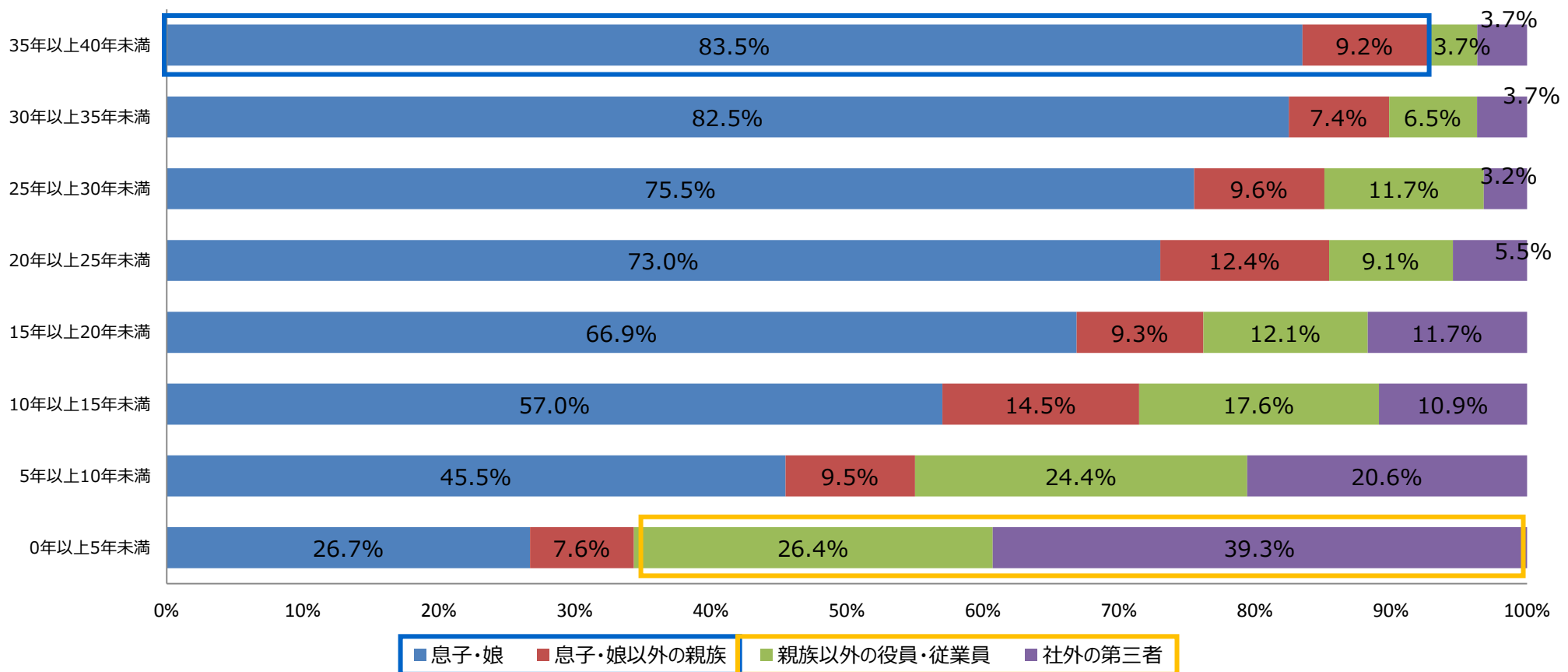


(出典)中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」
(2012年11月、(株)野村総合研究所)

1-10 事業承継の形態の多様化

- 直近10年では法人経営者の親族内承継の割合が急減し、従業員や社外の第三者といった親族外承継が6割超に達した。
- 経営者の高齢化の状況から事業承継のより一層の円滑化を図ることが不可欠であるが、このような状況を踏まえ、親族内だけでなく第三者も含めた親族外承継も併せて促進していく必要がある。

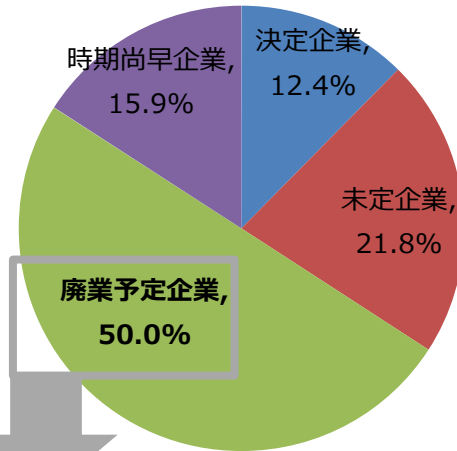
経営者の在任期間別の現経営者と先代経営者との関係



1-11 事業承継に対する意識

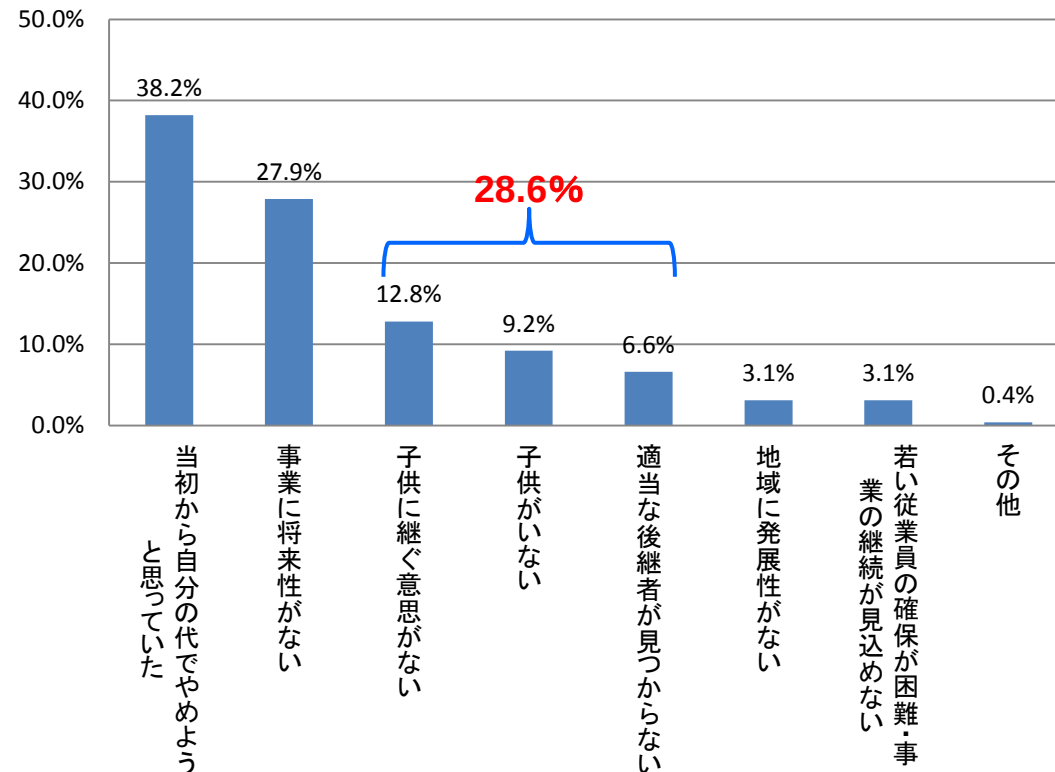
- 60歳以上の経営者のうち、50%超が廃業を予定しており、特に個人企業においては、68%が「自分の代で事業をやめるつもりである」と回答している。
- 廃業の理由としては、「当初から自分の代でやめようと思っていた」が38.2%で最も多く、「事業に将来性がない」が27.9%で続く。また、「子供に継ぐ意思がない」、「子供がいない」、「適当な後継者が見つからない」との後継者難を理由とする廃業が合計で28.6%を占めている。

後継者の決定状況について
(n=4104)



＜事業形態別の廃業予定者割合＞
法人経営者：3割が廃業予定
個人事業者：7割が廃業予定

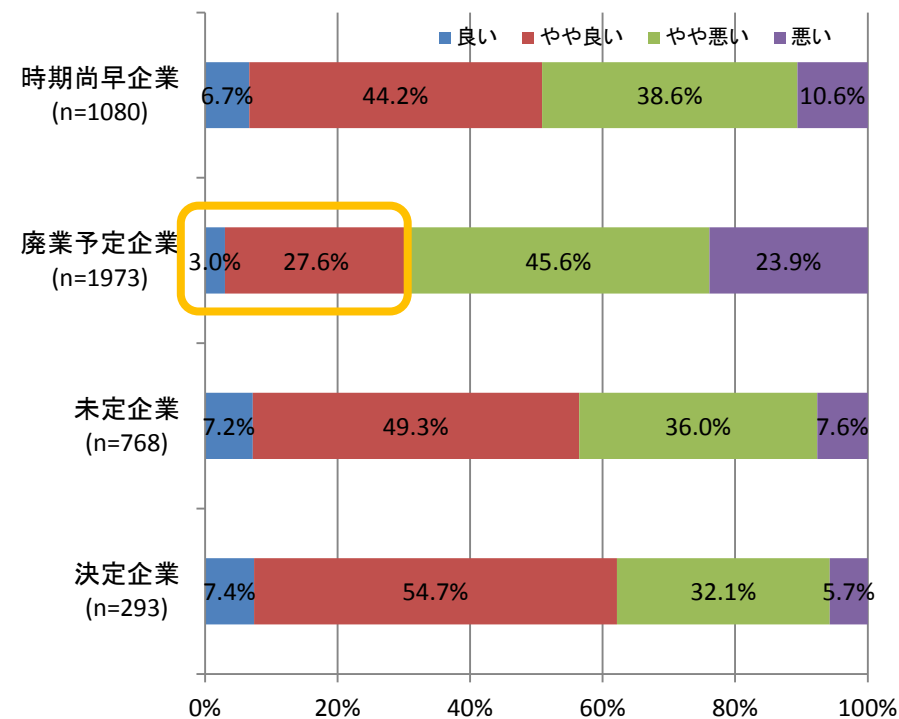
廃業予定企業の廃業理由
(n=1929)



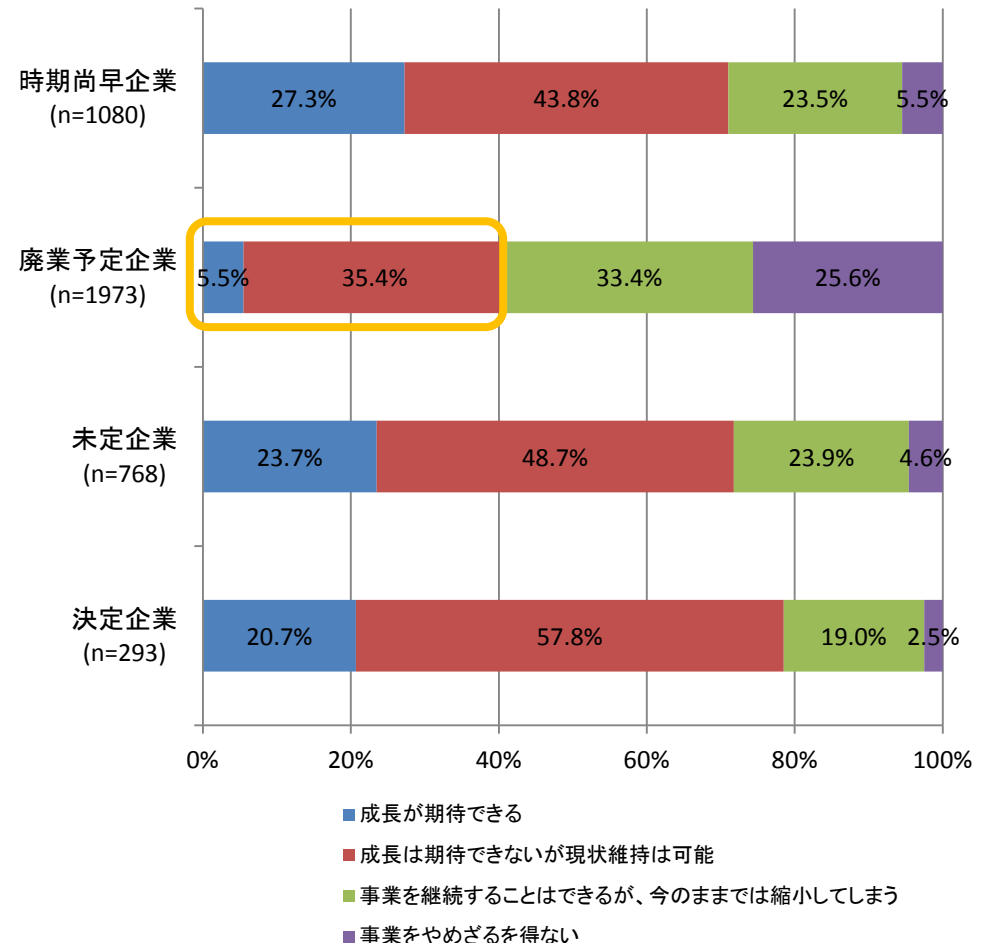
1 - 1 2 廃業予定企業の業績

- 廃業予定企業であっても、3割の経営者が、同業他社よりも良い業績を上げていると回答し、今後10年間の将来性についても4割の経営者が少なくとも現状維持は可能と回答している。
- 事業者が事業承継を選択しない場合には、上記のような企業もそのまま廃業する可能性が高く、それにより当該企業が維持している雇用や技術、ノウハウが失われてしまう可能性が高い。

同業他社と比べた業績



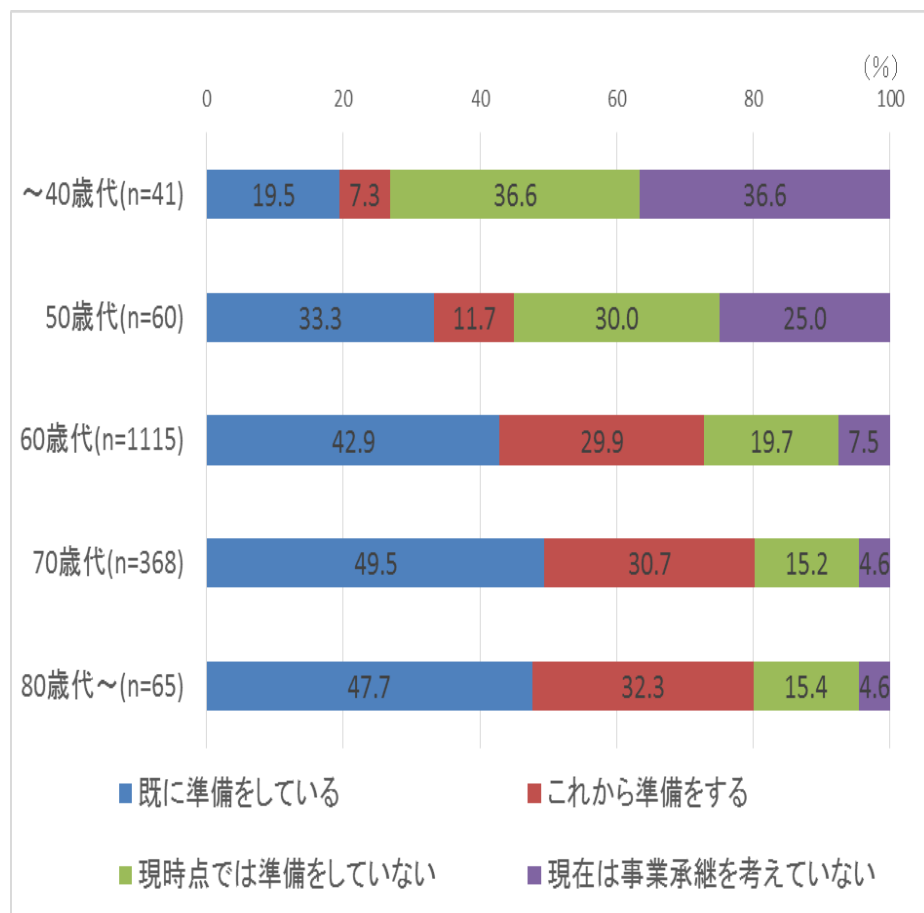
今後10年間の事業の将来性



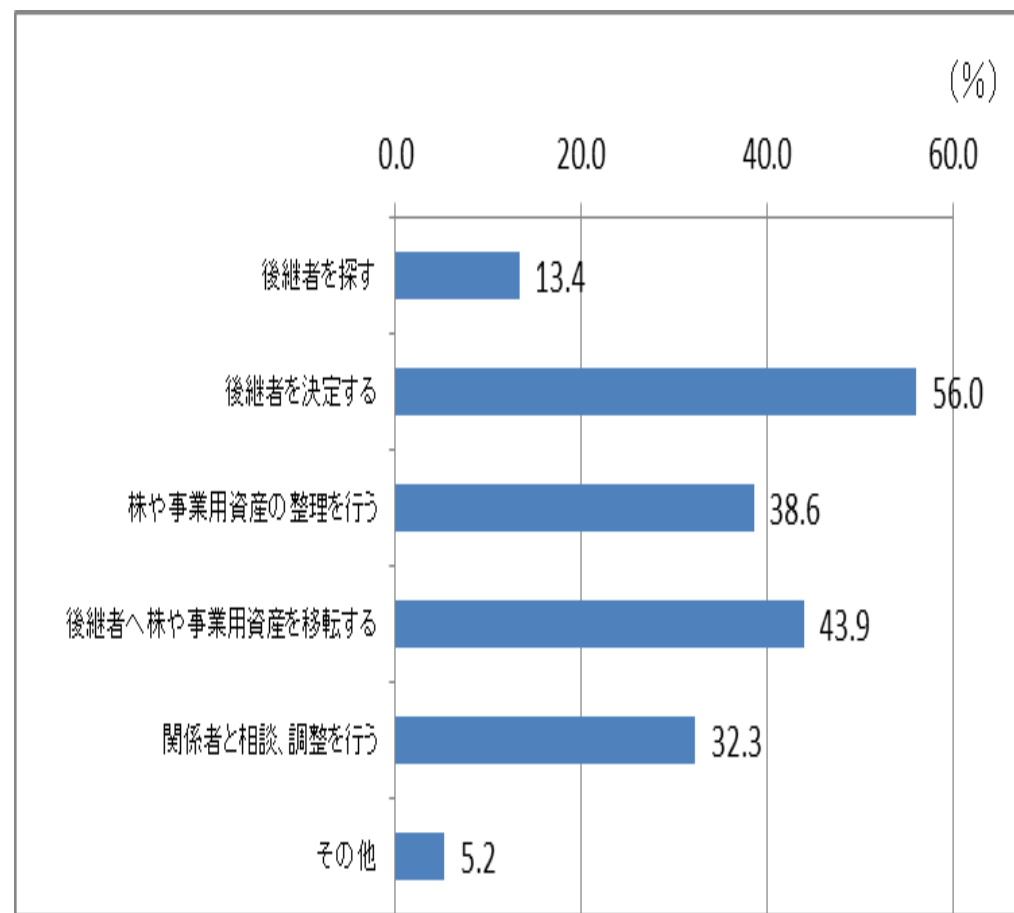
1-13 事業承継の準備状況

- 70代、80代の経営者でも、準備が終わっていると回答した企業は半数以下。
- 後継者、株や事業用資産の整理は終わっていない企業が多い。

代表者の年齢別にみた事業承継の準備状況



事業承継の準備内容 (n=1,187)



(出典) 中小企業庁委託「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」
(2016年2月、(株)帝国データバンク) (再編・加工)

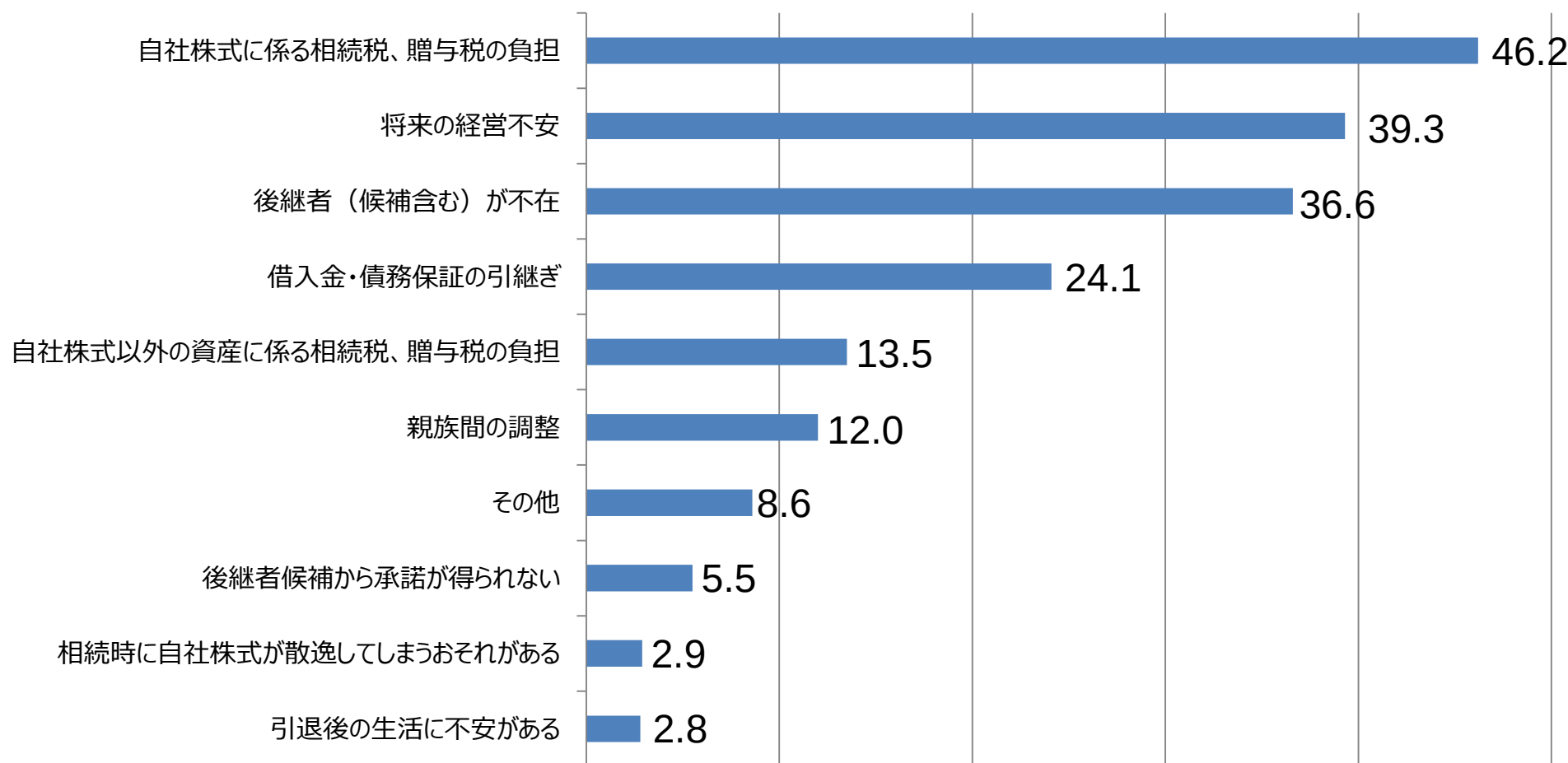
2. 相談・支援体制の現状と課題

2-1 事業承継をする上での課題

○後継者不在、将来の経営不安等の企業内部の課題に加えて、税負担、借入金・債務保証の引継ぎなどの財務面の課題も大きい。

事業承継をする上での課題（n=1,586）

（%）

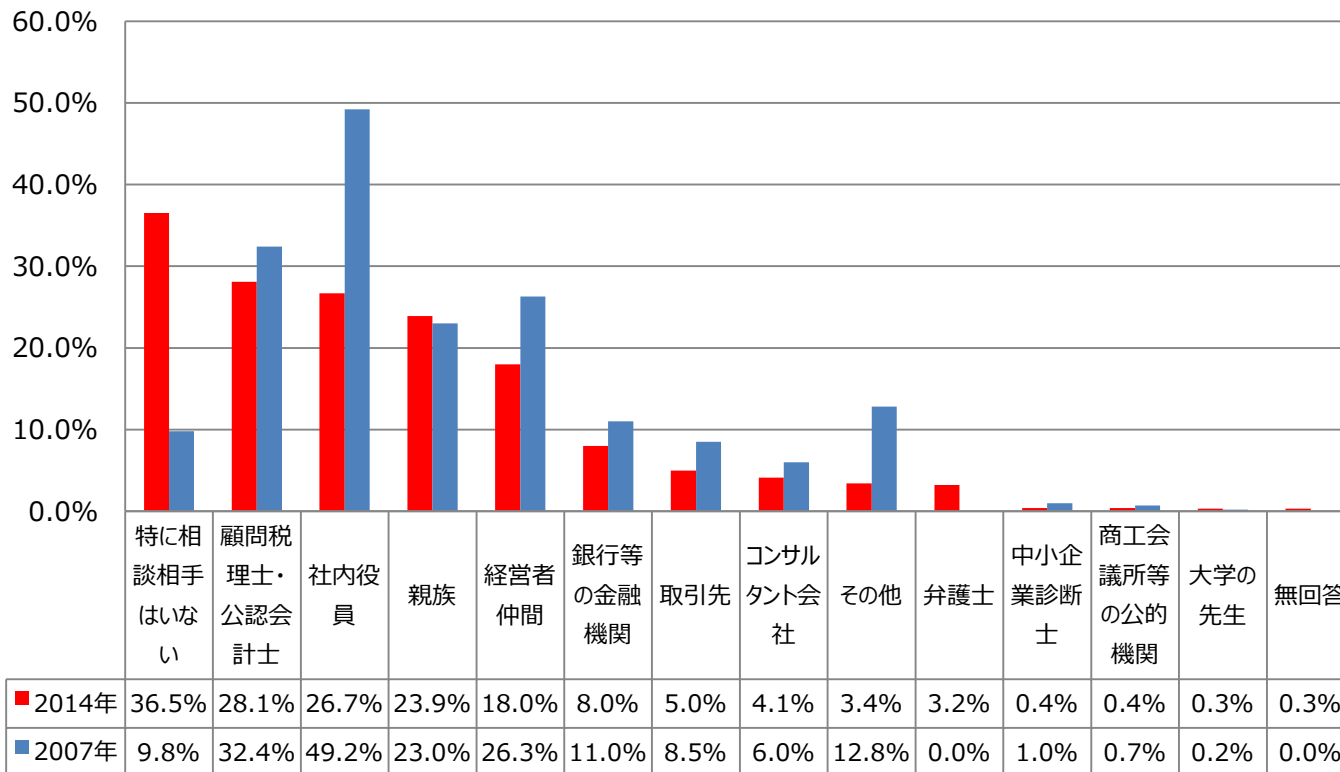


（出典）中小企業庁委託「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」
（2016年2月、㈱帝国データバンク）（再編・加工）

2-2 後継者問題の相談相手

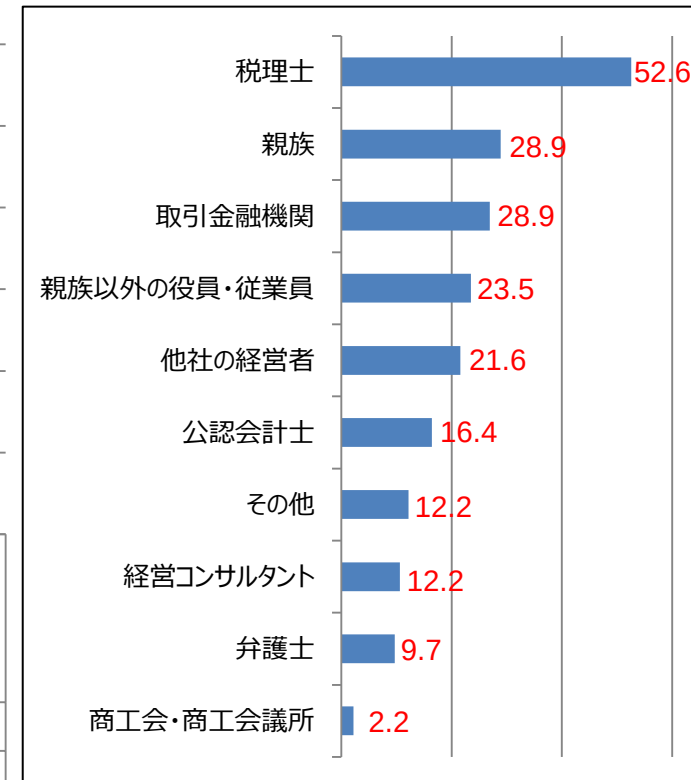
- 大学・民間企業共同で2014年に実施された調査によれば、後継者問題の相談相手として「相談相手はいない」と回答した経営者は36.5%で2007年に比べて大幅に上昇し、最多の回答となった。
- 社内役員は2007年には約50%を占め1位だったが、2014年には大幅に減少。
- 顧問税理士・公認会計士は2007年の32.4%からやや減少して2014年28.1%となったが、引き続き第2位となっている。

後継者問題の相談相手（複数回答）（n=718）



（出典）法政大学院中小企業研究所・エヌエヌ生命保険(株)
「中堅・中小企業の事業承継に関する調査研究」（2015年4月）

（参考）事業承継の検討にあたっての相談相手（%）
（n=1,653）



（出典）中小企業庁委託「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」（2016年2月、(株)帝国データバンク）（再編・加工）

2 - 3 中小機構の事業承継支援

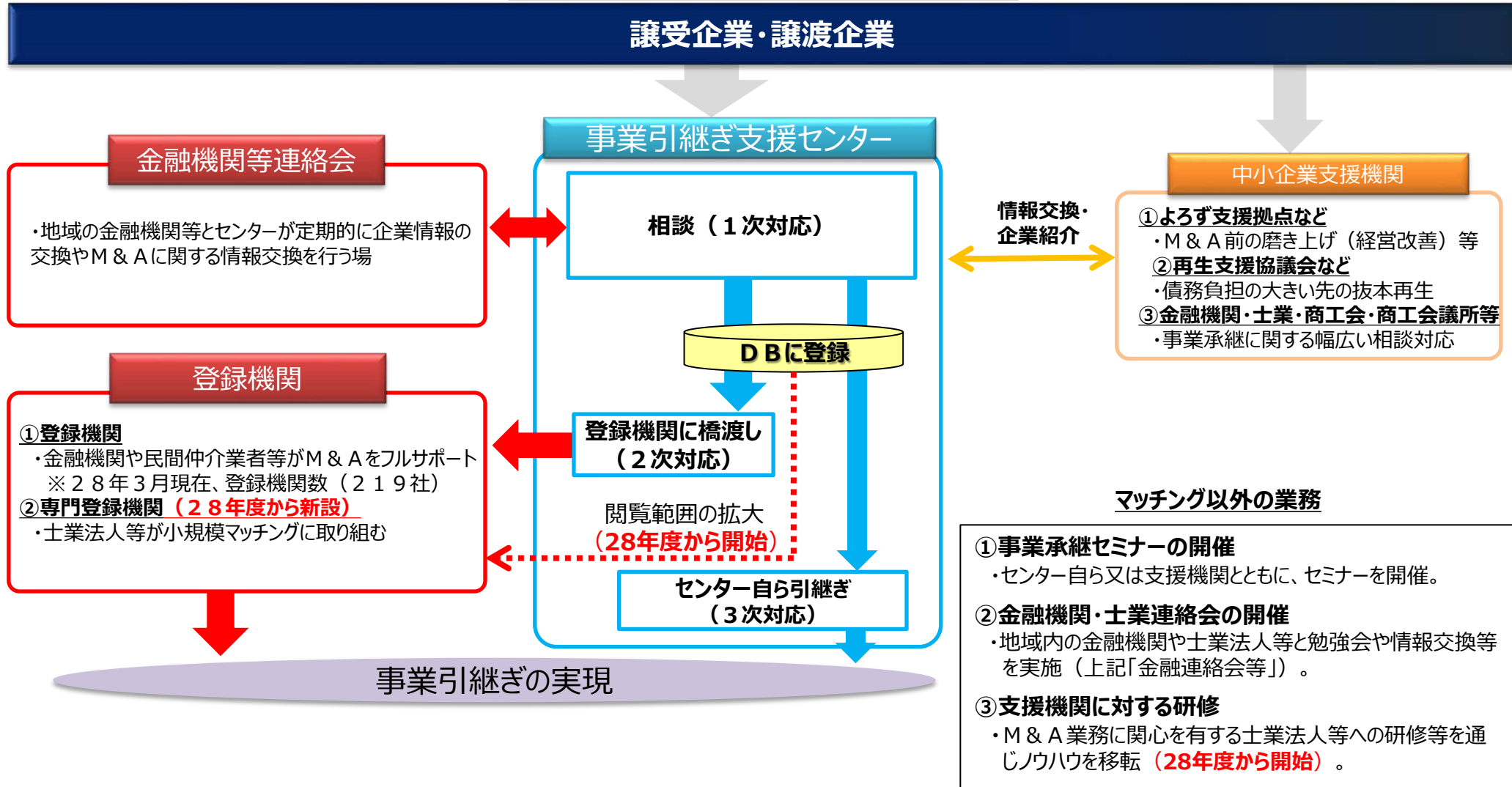
- 主に、地域支援機関（商工会・商工会議所、金融機関）の依頼により実施する支援と中小企業経営者に対する周知・広報を行っている。
- 支援機関に対しては、専門家（事業承継コーディネーター）による相談対応方法等の支援能力向上のための講習会や、OJT支援を行い、中小企業経営者に対しては、大規模なフォーラムやセミナーの開催等を行っている。
- その他、中小企業経営者の個別相談に対応するため、土業等専門家による窓口相談及び専門家派遣事業を実施。

目的	概要	実施内容（本部・地域本部が実施）	実績（参考）
支援機関支援	支援機関向け助言	事業承継コーディネーターが支援機関（商工会・商工会議所、金融機関、土業団体）に対し支援体制構築に関する助言を実施。	2,578件
	支援機関向け講習会	事業承継コーディネーターが支援体制構築のための支援機関役職員向けの講習会を行い、相談対応方法等の講習会を支援機関の依頼により実施。	153回開催（計3,909名）
	専門家向け研修	事業承継コーディネーターや事業承継に知見を有する専門家等が、地域の税理士、会計士、診断士等の専門家向けに事業承継に関する法務、税務等の研修を実施。	10回開催（計1,170名）
	事業引継ぎセンター向け指導・助言	・全国に設置される事業引継ぎ支援センターに対して、専門家の活用方法や、個別案件の内容及び進め方に対する助言を実施。	平成27年度 対応件数 2,478件
周知・広報	事業承継フォーラム	事業承継等に関して、著名な経営者による基調講演や、パネルディスカッションを実施。	3都市開催（計389名）
	事業承継セミナー等	事業承継税制、経営承継円滑化法に基づく金融支援及び遺留分に関する民法の特例、計画的な事業承継などの説明会を実施。	50回開催（計826名）
		事業承継コーディネーターが、地域の経営者に対する啓蒙・啓発、相談案件の掘り起こしを目的に支援機関の主催または共催により実施。	14回開催（計290名）
	事業引継ぎ全国セミナー	事業引継ぎ全国本部が、後継者不在などの課題や事業引継ぎ支援事業の役割をテーマに、中小企業・小規模事業者等を対象にセミナーを開催。	3都市開催（計838名）
	事業引継ぎパートナーカンファレンス	事業引継ぎ全国本部が、金融機関、土業等専門家に対し、事業引継ぎの重要性と課題対応の具体的な手法等の周知、事業引継ぎ支援センターと金融機関、土業等専門家とより一層の連携促進を図ることを目的として開催。	来場者333名
	事業引継ぎ支援セミナー	事業引継ぎ全国本部が、後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の掘り起こし及び事業引継ぎ支援センターの役割を周知するため、全都道府県で、中小企業・小規模事業者、土業、支援機関を対象として開催。	全都道府県50回開催 （延べ3,111名）
	事業者向けダイレクトメール	事業引継ぎ支援センターの広報や事業者に対する早期・計画的な取組を促すためにDMを発送。	平成27年度発送数 35万社

2-4 事業引継ぎ支援事業の概要について

○後継者不在の中小企業者等の事業引継ぎを支援するため、平成23年度より事業引継ぎ支援事業を開始。全国の認定支援機関（商工会議所、産業振興センター等）に「事業引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継に関する幅広い相談対応や、M & A等のマッチング等を行う。

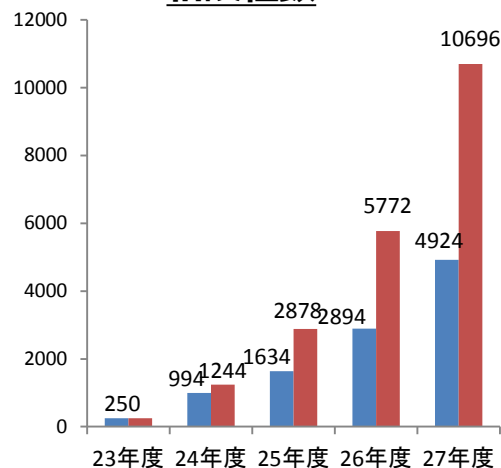
事業引継ぎ支援センターの支援スキーム



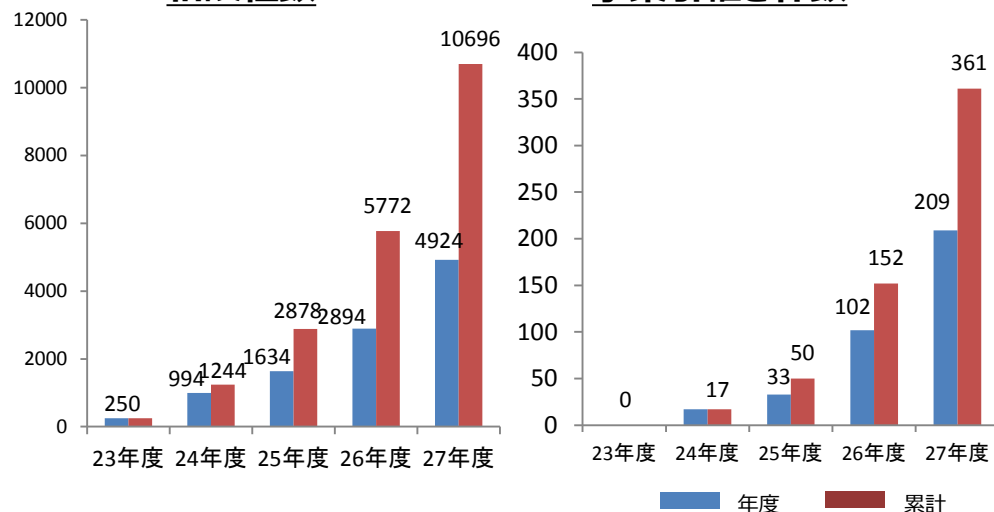
2-5 事業引継ぎ支援センターの取組実績について

- 事業開始から、相談、成約ともに倍々で推移（累計で1万社の相談対応、361件の成約）。
- ダイレクトメール・ホームページ経由もしくは公的機関（商工会議所等）経由の相談で全体の半数を占める。
- 引継ぎ案件の7割が第三者承継であり、また譲渡企業は従業員数10人以下が約70%を占める。

相談社数

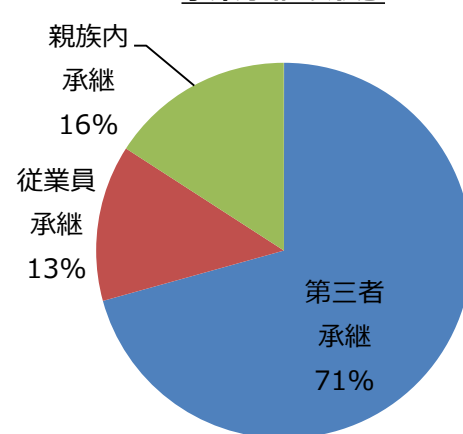


事業引継ぎ件数

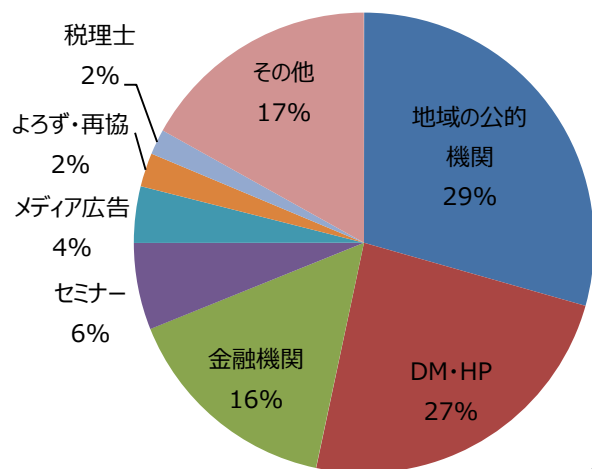


平成27年度 事業引継ぎ案件の概要

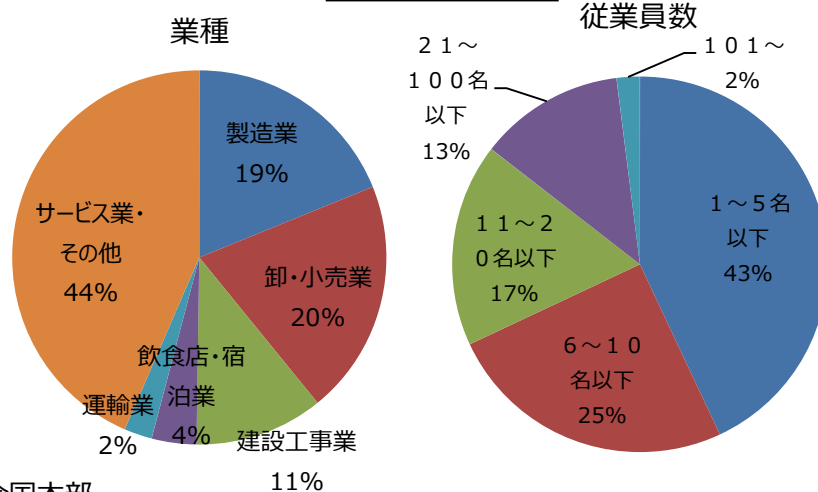
事業承継の形態



平成27年度ルート別相談割合（相談全体）



譲渡側企業の概要

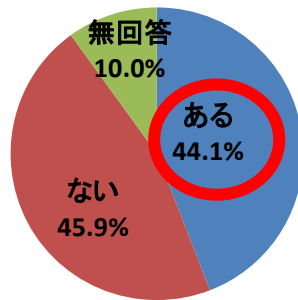


出所：中小企業引継ぎ支援全国本部

2-6 後継者がいない場合（第三者承継）の現状

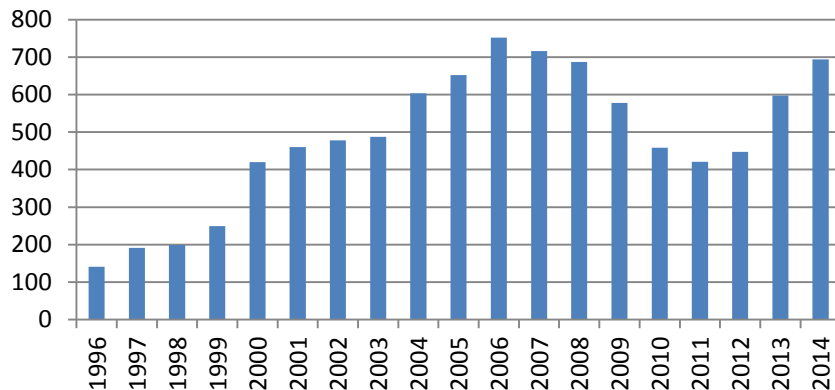
- 中小企業のM & Aニーズは、年々増加傾向にあるが、半数程度の経営者はM & Aに対して抵抗感を有している。
- 民間による未上場企業のM & Aは、リーマンショックを機に減少に転じたが、足下では回復が著しい。
- 中小企業のM & Aマーケットは、近年、小規模ディールを手がける民間仲介業者が散見されはじめたが、依然、プレイヤーの絶対数が圧倒的に足りていない状況。

M&Aの抵抗感

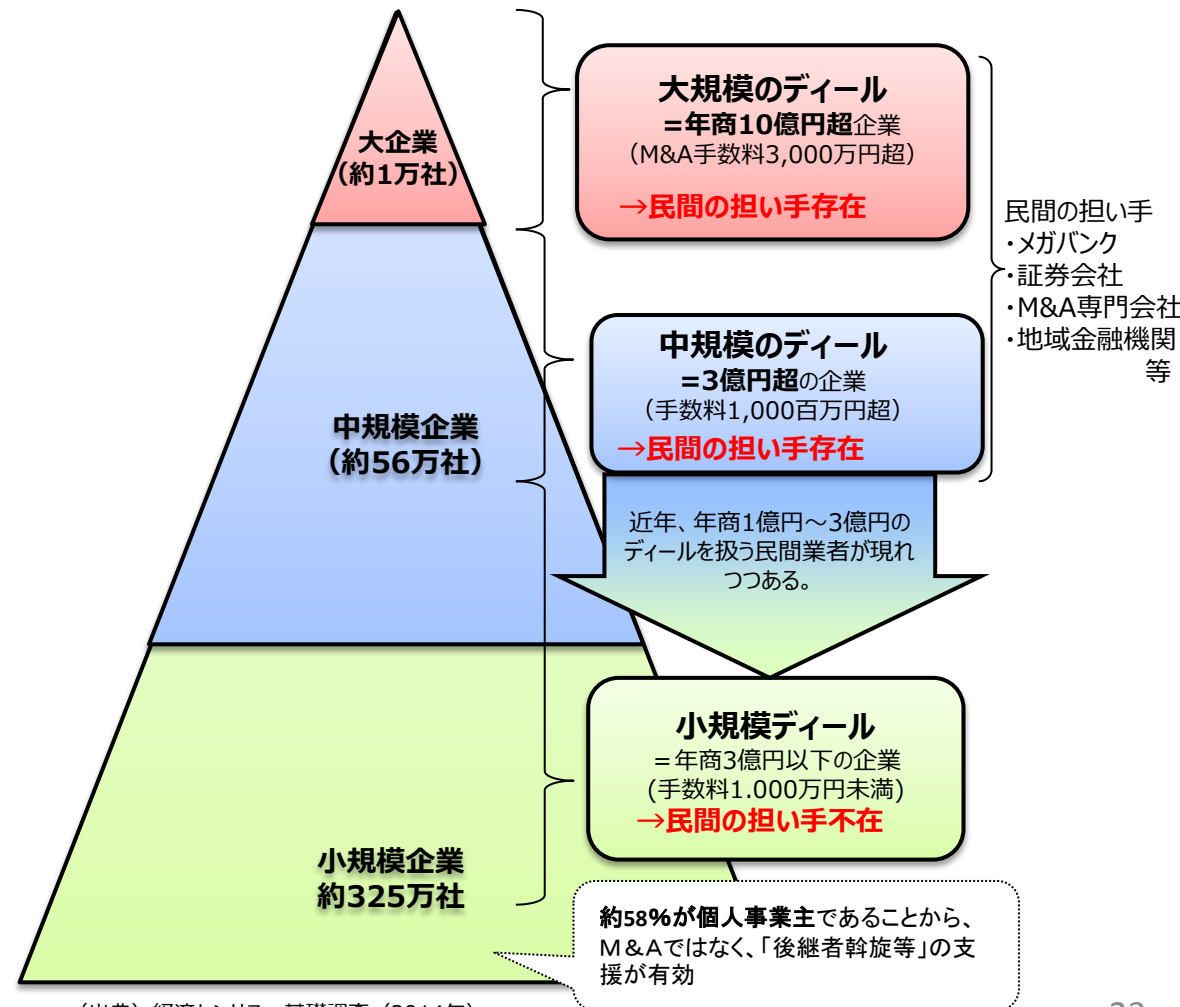


(出典) (独) 中小機構 事業承継実態調査報告書2011
平成25年中小企業白書

未上場企業間のM&A件数の推移



(出典) (株) レコフ資料再編加工



(出典) 経済センサス-基礎調査 (2014年)

2-7 中小企業再生支援協議会について

- 事業の収益力はあるものの、債務超過等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、公正・中立な立場から、私的整理の合意形成等を支援。
- 各都道府県の県庁所在地にある商工会議所等（前述の事業引継ぎ支援センターと同じ機関）に設置。

支援の流れ

窓口相談
(第一次対応)

相談無料

課題解決に向けたアドバイス

3. 6万件の実績

再生計画を作成して金融機関と調整する必要があると協議会が判断した場合

再生計画策定支援
(第二次対応)

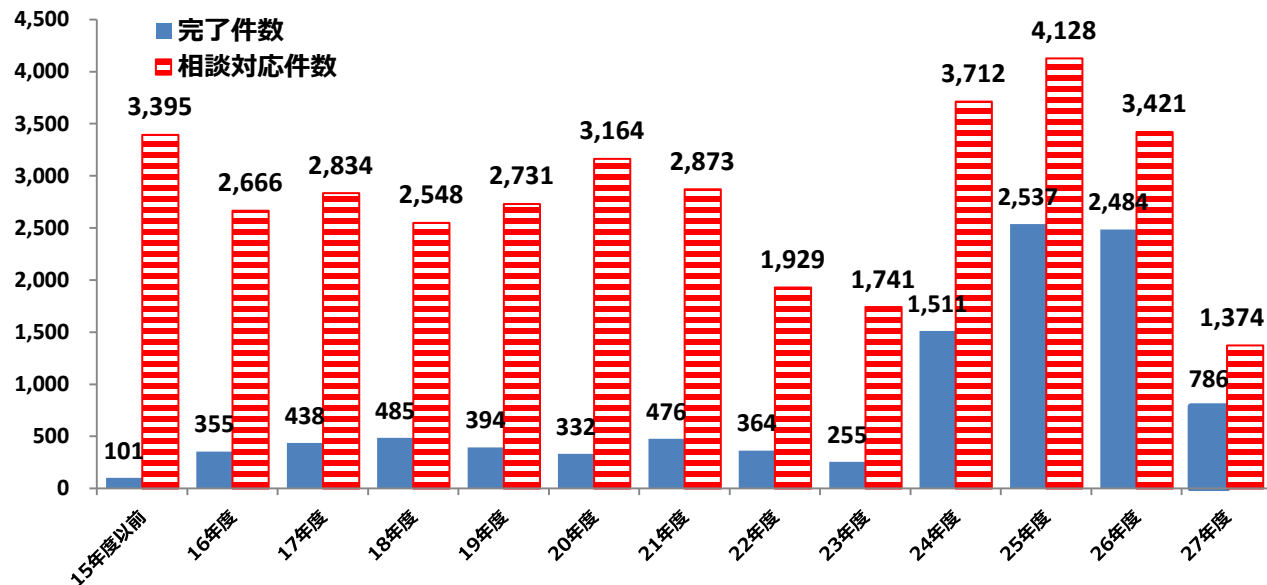
再生計画の策定支援

関係機関との調整

1万件超の実績

フォローアップ

再生支援協議会の活動実績



再生手法	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (第3四半期まで)	累計
抜本再生	97	60	44	170	166	197	82	1,523
債務免除 (債権放棄、第二会社方式)	51	48	30	55	48	69	37	831
うち直接放棄	11	6	1	8	6	11	3	308
うち第二会社方式	40	42	29	47	42	58	34	523
DES (債務の株式化)	3	0	2	3	4	2	1	67
DDS (債務の劣後化)	43	12	12	112	114	126	44	625
リスケジュール	423	319	225	1,421	2,434	2,365	740	9,246
計画策定支援件数	476	364	255	1,511	2,537	2,484	786	10,518

(備考) 案件において、上記手法を複数実施している案件があるため、各支援手法の合計は、計画策定支援件数に一致しない。

2-8 経営改善計画策定支援事業について

- 財務上問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、経営革新等認定支援機関（士業等の専門家）が、経営改善計画の策定・フォローアップを実施した場合の費用の一部を補助。
- 上記に係る案内や申請受付等のため、各都道府県の県庁所在地にある商工会議所等（前述の事業引継ぎ支援センターと同じ機関）に経営改善支援センターを設置。

支援の流れ

申し込み

中小企業者と認定支援機関は連名で利用申請

1万件超の申請実績

計画策定支援※

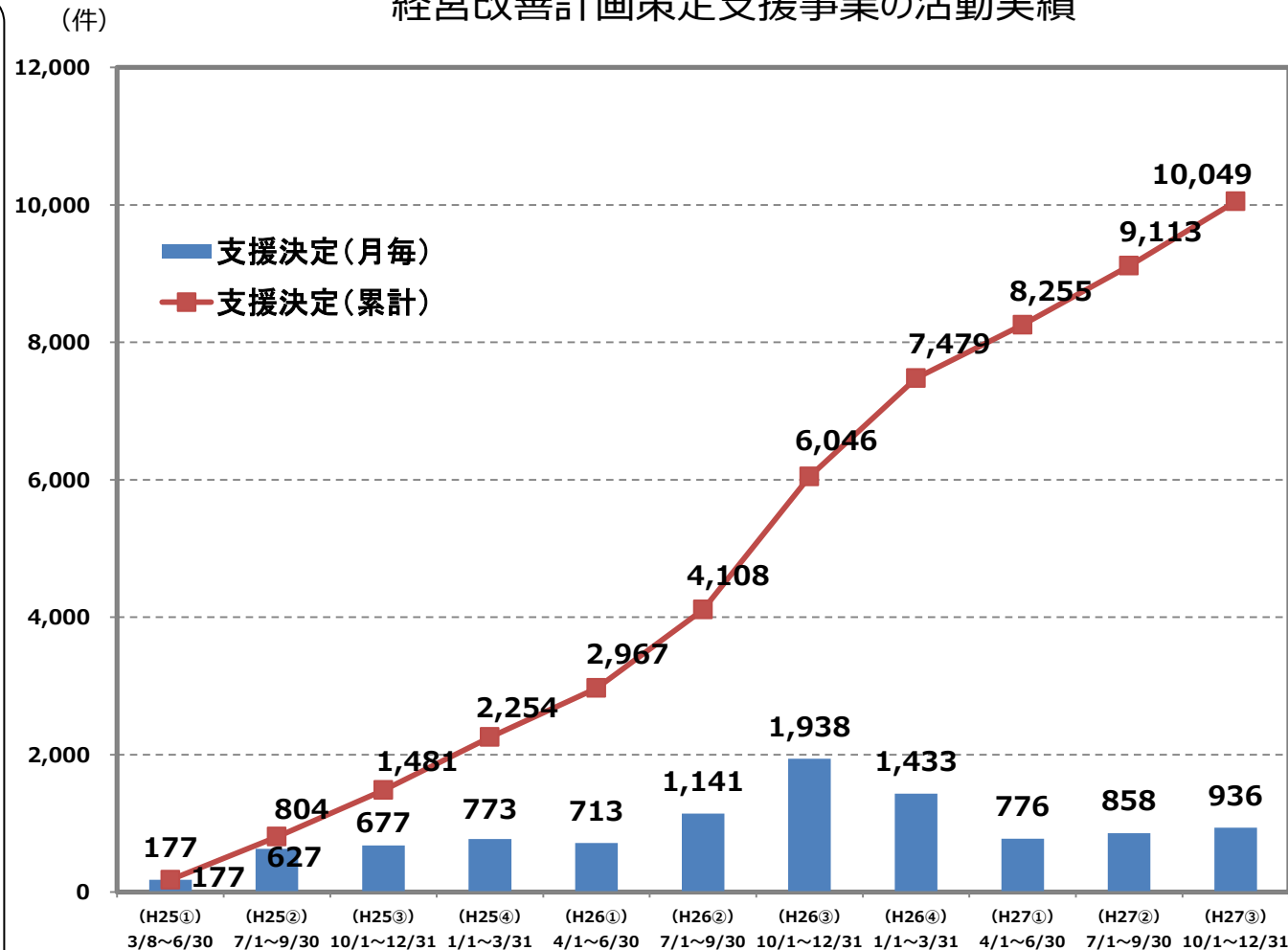
認定支援機関は、以下の支援を実施
①計画策定、②金融機関との協議

フォローアップ※

認定支援機関は定期的なモニタリングを実施

※計画策定費用、デューデリ費用、フォローアップ費用の
総額 2 / 3 を支援
(事業規模等に応じ十数万から上限 200 万円まで)

経営改善計画策定支援事業の活動実績



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。
各月の末日は、平日（経営改善支援センター営業日）ベースで整理

2-9 創業・第二創業補助金の概要

- 地域活性化には、地域における女性や若者などの創業・第二創業を促進し、経済の新陳代謝を図る必要がある。
- そのため、産業競争力強化法の認定市区町村で特定創業支援事業を受ける創業者・第二創業者を支援する。
- 具体的には、事業承継を契機に既存事業の全部又は一部を廃止し、新分野に挑戦する第二創業者に対し、創業費用に加え、廃業費用の補助も行う（補助上限1,000万円、補助率2/3）。

<要件>



- ※1 会社の場合：代表者の交代
 個人事業者の場合：先代経営者の廃業、後継者の開業
- ※2 新業態・新分野：これまで行ってきた事業とは異なる事業（『日本標準産業分類』の細分類による）を行うこと

<実績>

	予算額	申請件数	採択件数	交付決定	雇用数（採択時見込）
平成24年度補正予算計	200億	14,138	6,299	5,990	30,658
うち、第二創業		967	448	428	5,205
平成25年度補正予算計	38.5億	9,242	3,124	3,038	11,017
うち、第二創業		304	90	82	792
平成26年度補正予算計	46億	2,984	1,669	1,593	4,917
うち、第二創業		97	38	37	248
平成27年度当初予算計	7.6億	1,170	775	739	2,549
うち、第二創業		29	19	18	244
合計	292.1億	27,561	11,867	11,330	49,141
うち、第二創業		1,397	595	565	6,489

(参考) 第二創業補助金の活用事例

- 先代経営者は160年続く鮮魚店を経営してきたが、スーパー等との競合から業績は低迷。廃業も検討していた。
- 後継者は飲食店勤務経験もある先代の娘。飲食店を営む夢を持っていたが、店舗改装費が障害になっていた。
- 第二創業補助金で改装費を賄うことができると知り、先代からの事業承継を決意した。
- 旧知の料理人を招聘し、先代の仕入ルートを活用するなどして、近所でも評判の料理店となっている。

事業概要

- ・設立 : 嘉永年間（約160年前）
- ・所在 : 東京都新宿区
- ・既存事業 : 鮮魚店
- ・新規事業 : 魚・各国料理飲食店

事業承継の概要

神楽坂近くの商店街で
160年続いた**鮮魚店**



4代目店主

競合店も増えて、
このままだと廃業か・・・



事業承継



5代目店主



5代目の知人

料理人を招聘



魚の仕入ルートを
活かし、鮮魚を提供
する**創作料理店**へ
業態変更

店舗改装費等を補助
(第二創業補助金)

店舗改装費がネックだったが、
第二創業補助金という後押しを得て、
事業を承継することを決意



先代の経営資源と補助制度、
自身のアイデアを活かして、
近所でも評判の料理店となっている

(参考) 中小企業の経営状態に応じた事業承継の課題等

<会社>

<個人事業者>

プレ／ポスト事業承継の
支援の充実が必要

事業承継税制の
更なる普及が課題

プレ／ポスト事業承継の
経営支援が必要

支援措置なし

※小規模宅地特例のみ

公的機関による
支援に課題

金融機関・公的機関
による支援

大手銀行等が支援

支援者不在

設備投資等による
成長の可能性

地域金融機関等
による支援

後継者あり

悪い

経営状態

良い

後継者なし

経営改善が
急務

事業承継前後に
成長の機会あり

更なる成長

経営改善が
急務

事業承継前後に
成長の機会あり

更なる成長

債務超過
経営改善困難
事業承継困難

事業承継前後に
成長の機会あり

更なる成長

債務超過
経営改善困難
事業承継困難

事業承継前後に
成長の機会あり

更なる成長

支援者不在
円滑な廃業を支援

金融機関・公的機関
による支援

大手銀行等が支援

支援者不在
円滑な廃業を支援

公的機関による
支援も手薄

地域金融機関等
による支援

公的支援必要

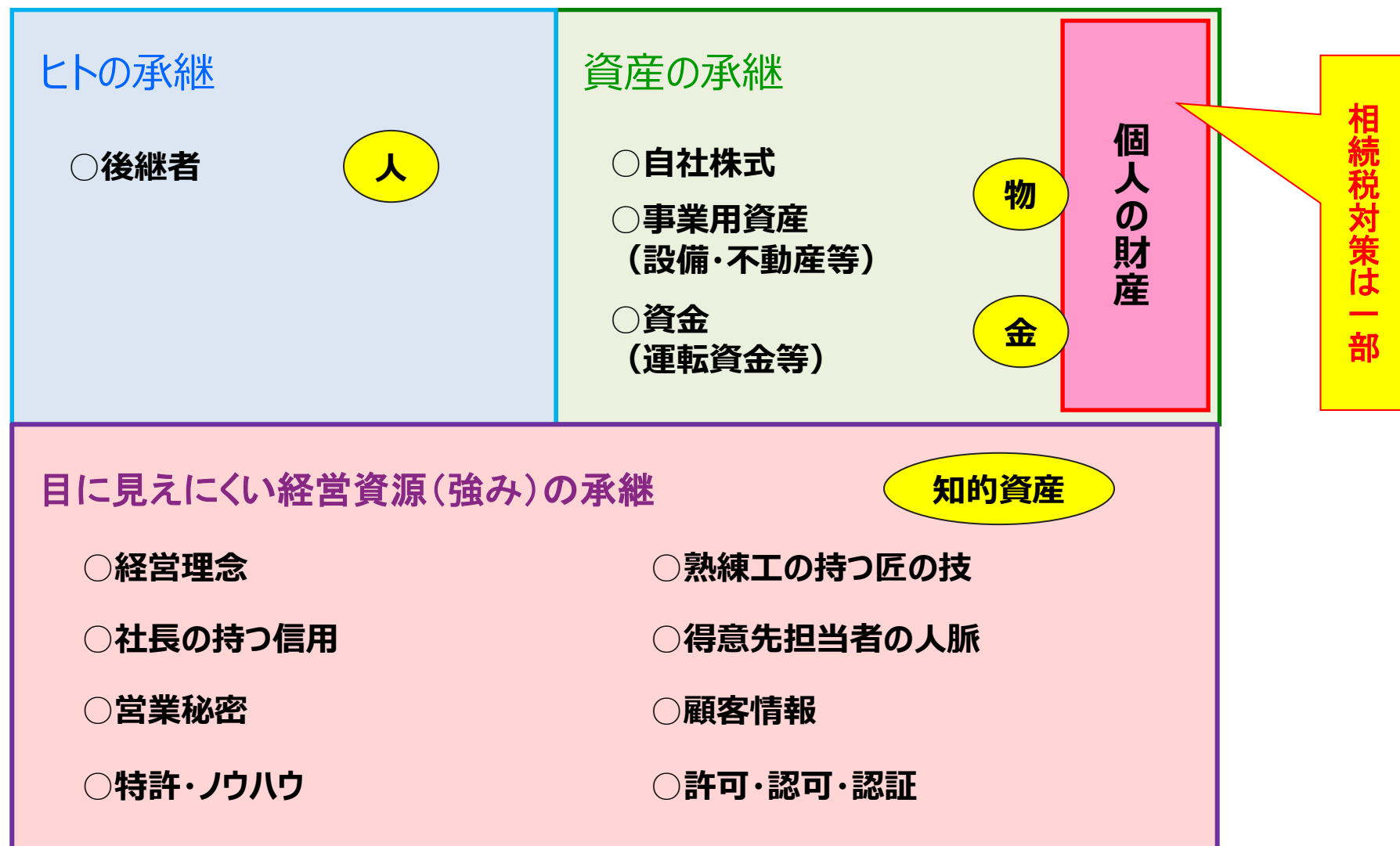
M&A期待できる

公的支援必要

マッチングに課題

(参考) 人・資産・経営資源の承継

- 円滑な事業承継のためには、人、資産、経営資源の承継が必要。
- 資産の承継は事業承継の一部。経営全体の承継のために総合的支援が不可欠。



3. 地域における事業承継支援のあり方

3-1 地域の状況

- 都道府県別の経営者の平均年齢の推移を見ると、地域によって若干の濃淡はあるものの、全体ではこの25年で5歳以上上昇。
- 開廃業率を見ると、開業率は、地域間格差が大きい（最大で2倍以上の差）一方、廃業率はバラツキが小さい。
- 各地域における状況を認識し、地域の実情を踏まえてきめ細かく事業承継支援を行っていくべきではないか。

【都道府県別経営者の平均年齢】

＝平均年齢が5歳以上上昇

	1990年	2015年	対90年		1990年	2015年	対90年
北海道	54.3	59.7	5.4	滋賀県	54.3	57.8	3.5
青森県	53.9	60.5	6.6	京都府	54.4	58.8	4.4
岩手県	54.8	61.3	6.5	大阪府	54.5	58.3	3.8
宮城県	53.9	59.7	5.8	兵庫県	54.5	58.7	4.2
秋田県	53.8	60.9	7.1	奈良県	54.2	58.7	4.5
山形県	55.5	60.6	5.1	和歌山県	54.5	59.2	4.7
福島県	54.1	59.5	5.4	鳥取県	54.4	59.7	5.3
茨城県	53.3	59.7	6.4	島根県	55.1	60.7	5.6
栃木県	53.0	59.6	6.6	岡山県	53.9	58.6	4.7
群馬県	53.4	59.4	6.0	広島県	53.9	59.1	5.2
埼玉県	53.0	59.2	6.2	山口県	54.8	59.3	4.5
千葉県	52.9	59.6	6.7	徳島県	53.1	59.8	6.7
東京都	54.3	58.9	4.6	香川県	54.7	59.2	4.5
神奈川県	53.5	59.9	6.4	愛媛県	53.8	58.7	4.9
新潟県	54.6	60.1	5.5	高知県	54.1	60.5	6.4
富山県	55.0	59.6	4.6	福岡県	53.5	58.5	5.0
石川県	54.2	58.6	4.4	佐賀県	54.6	59.5	4.9
福井県	53.5	59.2	5.7	長崎県	54.0	60.0	6.0
山梨県	53.1	59.7	6.6	熊本県	52.7	59.1	6.4
長野県	54.5	59.9	5.4	大分県	53.7	58.8	5.1
岐阜県	54.6	58.9	4.3	宮崎県	53.0	59.0	6.0
静岡県	54.3	59.7	5.4	鹿児島県	53.6	59.6	6.0
愛知県	54.2	58.3	4.1	沖縄県	51.5	58.2	6.7
三重県	53.9	58.0	4.1	全体	54.0	59.2	5.2

（出典）帝国データバンク「特別企画：2016年全国社長分析」（2016）

【都道府県別の開廃業率】

＝開業率が廃業率を下回る

開業率		廃業率		(%)			
沖縄県	7.1	鳥取県	4.3	島根県	4.6	佐賀県	3.8
宮城県	6.9	栃木県	4.2	山梨県	4.5	熊本県	3.8
千葉県	5.6	岡山県	4.1	北海道	4.5	鹿児島県	3.8
福島県	5.3	岐阜県	4.1	大分県	4.4	長野県	3.7
福岡県	5.2	静岡県	4.0	愛知県	4.2	群馬県	3.7
埼玉県	5.1	群馬県	4.0	山形県	4.2	青森県	3.7
愛知県	5.1	山梨県	4.0	高知県	4.1	広島県	3.6
宮崎県	5.1	石川県	4.0	岡山県	4.1	兵庫県	3.6
三重県	5.0	高知県	3.9	大阪府	4.1	新潟県	3.6
岩手県	4.9	滋賀県	3.9	三重県	4.0	栃木県	3.6
熊本県	4.9	香川県	3.9	宮城県	4.0	香川県	3.6
奈良県	4.8	福井県	3.8	宮崎県	4.0	愛媛県	3.6
大阪府	4.8	山形県	3.8	沖縄県	4.0	福井県	3.5
茨城県	4.7	愛媛県	3.7	徳島県	4.0	鳥取県	3.5
神奈川県	4.7	和歌山県	3.7	東京都	4.0	岩手県	3.5
鹿児島県	4.7	広島県	3.7	京都府	4.0	和歌山県	3.4
東京都	4.6	秋田県	3.5	岐阜県	4.0	富山県	3.4
兵庫県	4.5	富山県	3.5	福岡県	3.9	福島県	3.3
佐賀県	4.5	青森県	3.4	石川県	3.9	千葉県	3.3
北海道	4.5	島根県	3.3	山口県	3.9	埼玉県	3.3
山口県	4.5	長野県	3.3	長崎県	3.9	神奈川県	3.3
長崎県	4.5	徳島県	3.2	滋賀県	3.9	秋田県	3.2
大分県	4.4	新潟県	3.1	奈良県	3.8	茨城県	3.0
京都府	4.4	全国計	4.6	静岡県	3.8	全国計	3.8

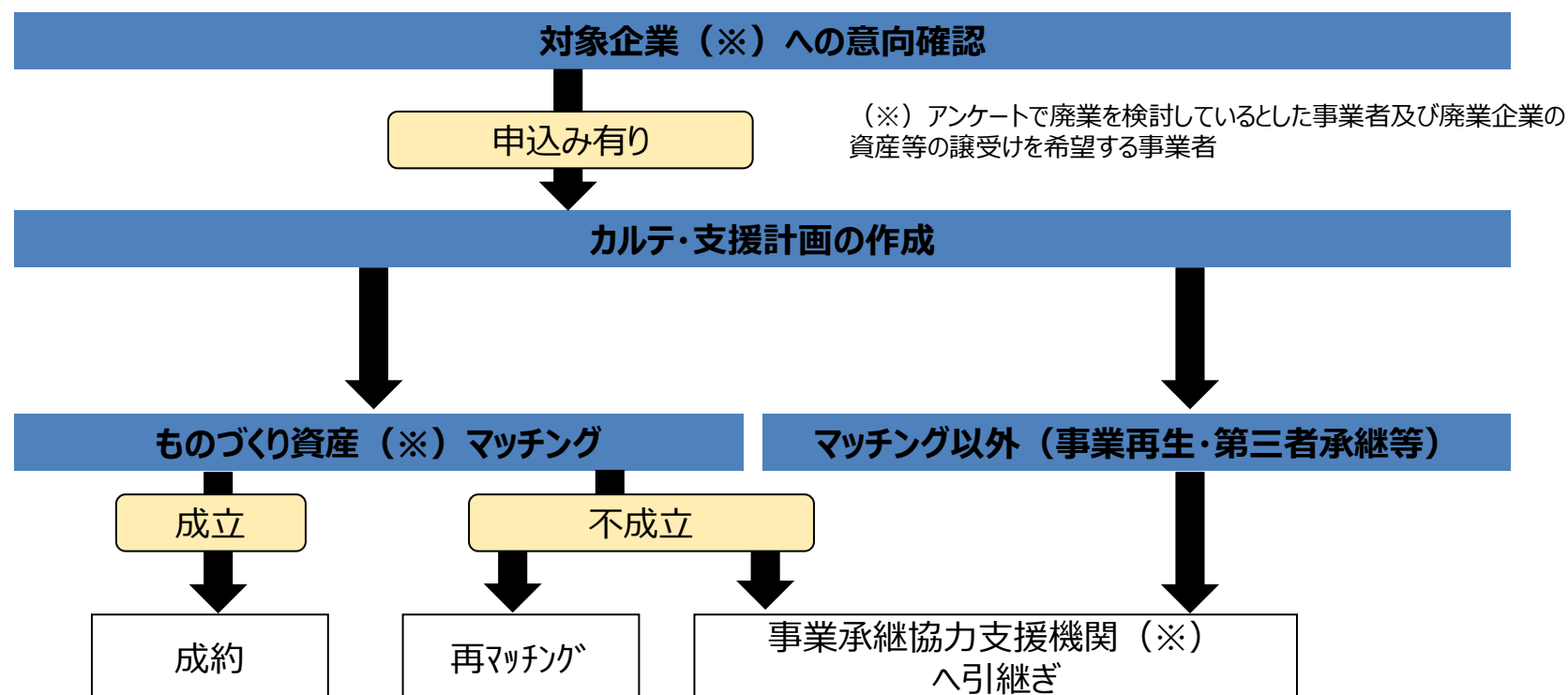
（出典）厚生労働省「雇用保険事業年報」（2012）

3-2 墨田区によるものづくり資産のマッチング支援事業（地域内事業承継支援事業）

墨田区は、平成26年度から区内の製造業の事業承継を支援するため、事業者間マッチングを開始（2年間で71社支援実施）
【実施に至る背景】

ピーク時（昭和45年）には区内に1万者の事業者（製造業）が存在したが、足下では3,000社まで減少。平成25年に実施したアンケートにおいて、3,000社中550社が廃業を検討しているとの調査結果を受けて、翌年度からの事業化を決定。

事業スキーム



（※）ものづくり資産・・・取引先、人材、土地・工場、機械・設備など

（※）M & A・・・東京都事業引継ぎ支援センター
人材・・・(株)パソナ
再生・・・東京都再生支援協議会
債務超過・・・東商経営安定特別相談室
廃業・・・行政書士等

3-3 地方自治体における事業承継支援の取組（横浜市・秋田県・調布市）

- 近年、一部の自治体においては、地域再生等の観点から、事業承継に対する支援を強化する傾向にある。
- 具体的な支援措置は、事業承継セミナーの開催や個別相談会、補助金等の直接支援や事業承継に関する実態調査を実施するなど多岐にわたる。

【横浜市における取組】

1. 事業承継セミナー

事業承継に課題を抱える中小企業者に対して、市内の支援機関（金融機関等）と連携して、事業承継・M&Aに関する啓発・情報提供等を実施。

2. 事業承継訪問相談

事業承継に課題を抱える中小企業者に対して、事業承継・M&Aの専門家が事業承継に関する幅広い相談に対応する相談窓口を設置。（相談は3回まで無料）

3. 後継者育成講座

後継者（候補者含む）に対して、経営者としての知識やノウハウ習得、経営者同士のネットワーク作りの為の連続講座を開講。（平成28年度新規事業）

4. 事業承継・M&A支援事業助成金

事業承継の戦略策定やM&Aの仲介委託等を実施するに当たり、専門家に支払った経費について、1/2の助成（上限50万円）を実施。

【秋田県における取組】

事業承継実態調査の実施（平成26年度）

【調査結果】

- 全体(2,892件)の約3分の2(65.9%)が後継者不在。
- 事業承継の準備をしていない事業者が約半。
- 相談先は、「家族親族」(44.1%)、「税理士」(28.1%)、「商工会・会議所」(15.4%)。他方、「誰にも相談しない」が24.6%。
- 国・県・市町村に望むことは、「後継者教育支援」(45.2%)、「融資制度の拡充」(36.3%)、「相続法律セミナーの開催」(31.7%)。
- 円滑に事業承継を行うための課題は、「経営者の事業承継に対する問題意識の刷り込み」、「相談機能の充実強化とPR」、「後継者に対する育成支援」、「事業承継税制・法律・融資制度等の改善」の4項目。

【調布市における取組】

金融機関との包括協定

- 事業承継セミナーの開催、個別訪問支援、アンケートの実施等に関する包括協定を金融機関と締結（三井住友、みずほ、りそな、たましん等）。

事業承継実態調査の実施（平成25年度）

- 実態調査を踏まえ、対象層（承継予定、未定、廃業予定）毎に支援の方向性を提示。
- 事業承継への取り組みは、地域の新陳代謝を促し、持続可能な地域をつくる、新しいまちづくりの取り組みであるとして、行政、商工団体、地域金融機関、専門家、大学等が一体となった「調布モデル」を提唱。

3 - 4 金融機関における事業承継支援の取組（多摩信用金庫）

○「事業承継について経営者に話しにくい」と敬遠する金融機関も多い中で、地域経済の活性化等を目的として、多摩信用金庫では経営者や後継者に対して積極的に事業承継に関する支援活動を行っている。

1 事業承継セミナー

入門編、税務編、後継者編向けのセミナーを開催

2 事業承継サロン

事業承継を経験した先代社長や後継社社長を講師として迎えてサロンを開催

3 後継者育成

大学と連携して、後継者等を対象に後継者塾を開催

4 事業承継無料相談会

全般的な質問から税務まで、事業承継専門家が幅広く対応



5 外部機関との連携

- 保険代理店（事業継続計画等に保険を活用）
- M&A事業者（事業引継ぎ支援センター、民間会社等）
- 投資会社（中小企業投資育成株式会社等）

6 事業承継ノートを活用

事業承継ノートへの書き込みを通じて事業承継に係る問題や課題を見える化し、経営者へ迅速かつ的確な支援を行っている。



○中小企業の事業承継を取り巻く課題

- ・60代以上の経営者の半数以上が事業承継の準備を完了していない現状を放置してよいか。各経営者の早期の準備着手を促す必要があるのではないかな。
- ・事業承継に対する意識の変化や親族内承継の激減を踏まえると、今のままでは多くのケースで廃業の選択肢が現実的になるのではないかな。
- ・法人よりも廃業可能性が高い個人事業主の事業承継をどう考えるかな。

○相談・支援体制の課題

- ・中小企業の事業承継を支援する体制は今のままで十分かな。
- ・経営者の早期準備着手を促すために、土業、金融機関、支援機関はそれぞれの特性を生かして、どのような役割を果たすべきかな。
- ・承継に先立っての経営改善（再生含む）や承継後の経営革新支援が重要ではないかな。経営支援を行う機関との連携が必要ではないかな。

○地域における事業承継支援のあり方

- ・地域における先進的な取組の実例を踏まえ、自治体や地域の金融機関の事業承継支援の充実を促すべきではないかな。そのためにどのような方策がありうるかな。